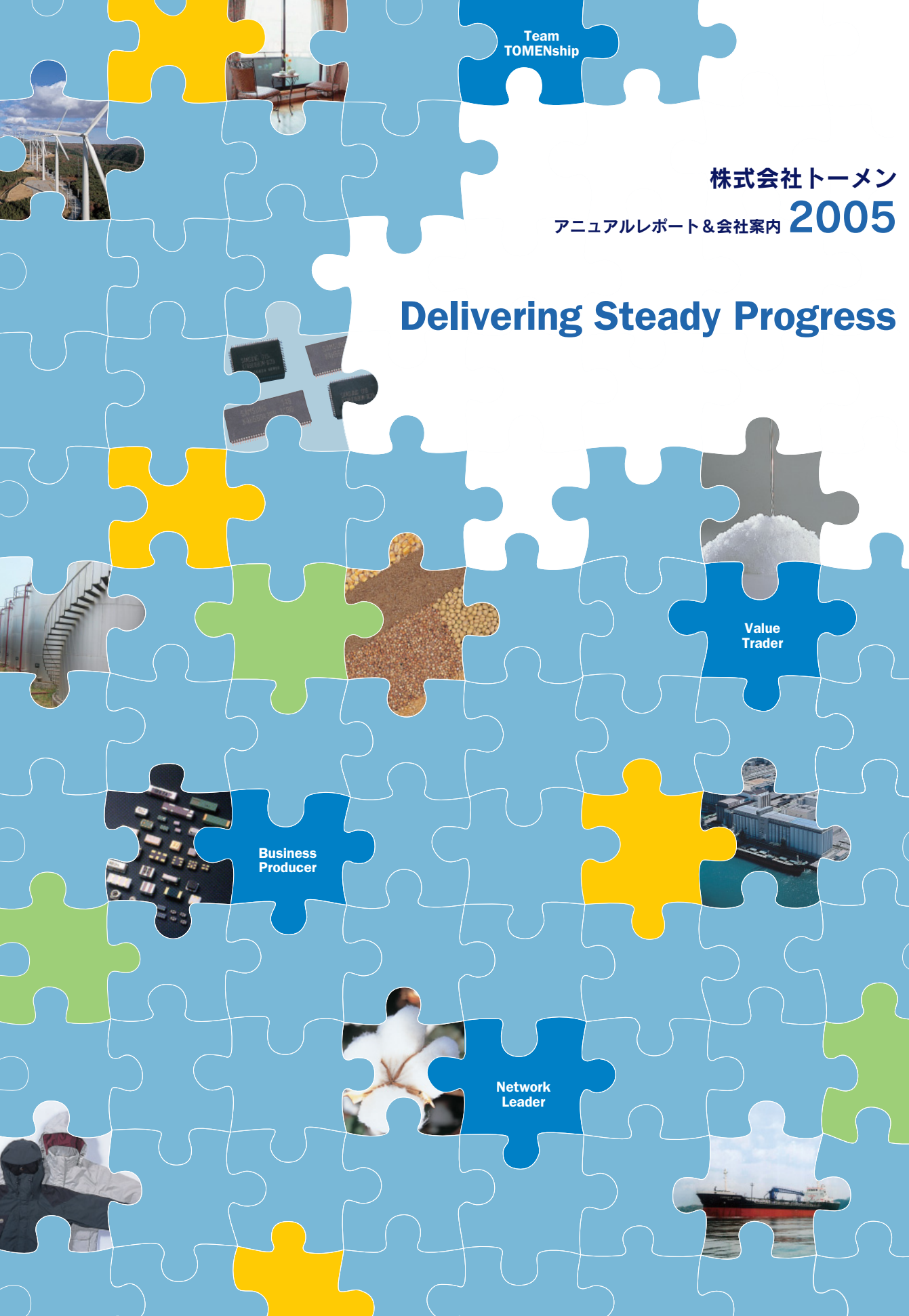


Team
TOMENship

株式会社トーメン

アニュアルレポート & 会社案内 **2005**

Delivering Steady Progress



Value
Trader

Business
Producer

Network
Leader

トーメンは日本を本拠地とし、世界を舞台に幅広い領域で事業を展開している総合商社です。次世代の新たな価値を生み出す「バリュートレーダー」となることを社会的使命とし、お客さまや社会が必要とする真の価値を最適な方法で提供することを目指しています。

当社は化学品、食料、繊維、エレクトロニクス、機械・エネルギーのすべての領域において、グローバルな事業基盤とネットワークを有しています。今後はトヨタグループとの連携強化を進めることにより、経営基盤をさらに強化し、グローバル競争に勝ち残る真に競争力のある企業となることを目指しています。

目次

| | |
|----|---|
| 1 | 沿革 |
| | トーメン経営理念 |
| 2 | 財務ハイライト |
| | 2005年3月期の主な成果 |
| 3 | 株主・投資家の皆さまへ-To Our Stakeholders and Other Investors |
| 7 | Delivering Steady Progress |
| 11 | セグメントレビュー |
| 12 | 事業概況 |
| 14 | 化学品 |
| 16 | 食料 |
| 18 | 繊維 |
| 20 | エレクトロニクス |
| 22 | 機械・エネルギー |
| 24 | コーポレート・ガバナンス |
| 26 | 企業の社会的責任 |
| 28 | 主要連結子会社および関連会社 |
| 30 | ネットワーク |
| 31 | 財務セクション |
| 64 | 組織図 |
| 65 | 会社概要 |

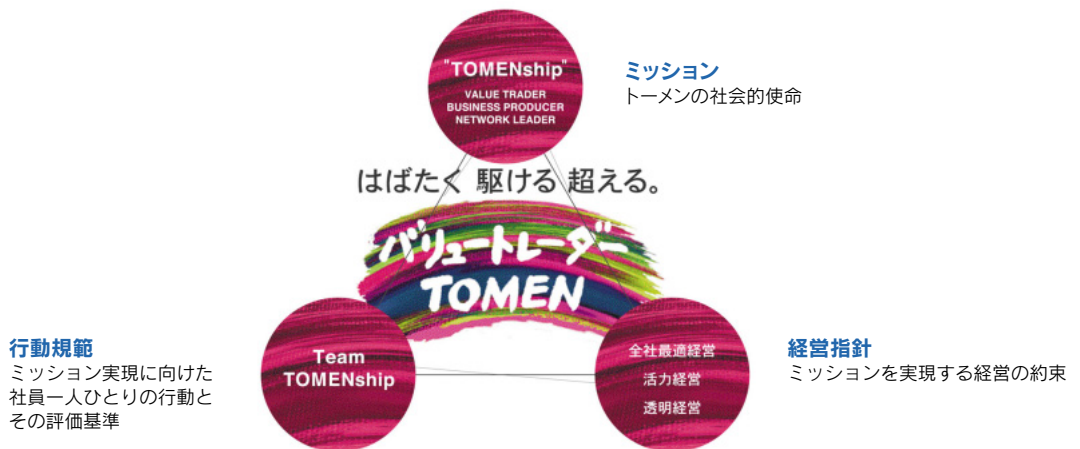
見直しに関する注意事項

このアニュアルレポートに掲載されている、将来に関する計画や戦略、目標数値などに関する記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みであり、既知および未知のリスクや不確実性などにより実際の結果や業績、成果と異なる場合があります。

沿革

- 1920年 東洋棉花株式会社(英文社名:Toyo Menka Kaisha, Ltd.)設立
- 1950年 大阪・東京両証券取引所に株式を上場
- 1951年 ニューヨーク東棉社(現米国トーマン社)設立
- 1955年 鐘淵商事(株)を合併し、繊維部門を拡大
- 1961年 太洋物産(株)を合併し、食料部門を拡大
- 1963年 南海興業(株)を合併し、金属部門を拡大
- 1970年 社名を「株式会社トーマン」に変更し、大阪・東京両本社制を採用
- 1980年 東京本社を港区赤坂「国際新赤坂ビル」に移転
- 1990年 英文社名をTomen Corporationに変更
- 1998年 「構造改革プラン」スタート
- 2000年 「トーマングループ経営再建計画」スタート
東京本社を千代田区丸の内「トーマン丸の内ビル」に移転
豊田通商(株)による第三者割当増資(75億円)
経営理念「バリュートレーダー」を制定
- 2001年 大阪本社を北区中之島「住友中之島ビル」に移転
- 2003年 「トーマングループ中期経営計画」スタート
豊田通商(株)・トヨタ自動車(株)による第三者割当増資(100億円)

トーマン経営理念



財務ハイライト

| 3月31日に終了した各会計年度 | 単位：百万円 | | | 単位：千米ドル (注記) |
|-----------------|------------|------------|-------------------|---------------------|
| | 2003 | 2004 | 2005 | 2005 |
| 売上高 | ¥2,082,898 | ¥1,604,084 | ¥1,577,304 | \$14,687,625 |
| 売上総利益 | 113,122 | 96,027 | 82,415 | 767,437 |
| 営業利益 | 25,661 | 28,179 | 26,569 | 247,407 |
| 当期純利益(損失) | (66,970) | 3,754 | 9,628 | 89,655 |
| 3月31日現在 | | | | |
| 総資産 | ¥971,713 | ¥769,075 | ¥733,794 | \$6,832,983 |
| 株主資本 | 13,862 | 28,982 | 41,350 | 385,045 |
| 1株当たり | | 単位：円 | | 単位：米セント |
| 当期純利益(損失) | ¥(105.58) | ¥5.16 | ¥11.92 | ¢11.10 |

注記：米ドル金額は、1ドル107.39円で換算しています (Notes to Consolidated Financial StatementsのNote 3をご参照ください)。

2005年3月期の主な成果

株主資本が **124億円** 増加しました。

主に当期純利益の積み上げによるものです。

当期純利益は **96億円** となりました。

主に「トーマングループ中期経営計画」に基づく収益性改善努力、財務体質の健全化努力によるものです。

The background of the page is a pattern of yellow puzzle pieces. Some pieces are missing, creating white gaps. The pieces are arranged in a grid-like fashion, with some missing pieces scattered throughout, notably in the top right, middle right, and bottom left areas.

株主・投資家の皆さまへ

To Our Stakeholders and Other Investors

株式会社トーマスは「収益力強化」に向けてギアチェンジを行い、新たな収益構造の構築、トヨタグループとの連携強化などの取り組みを積極的に行っています。

収益力強化に向けたギアチェンジ

当社は2006年3月期を最終年度とする「トーメングループ中期経営計画」(以下、「中期経営計画」)のもと、強固な経営基盤の確立と真に競争力のある企業集団となることを目指して大幅な事業構造の改革と経営体質の改善を進めてまいりました。

その結果、「中期経営計画」は前倒して順調に推移しており、2005年3月期からは次のステップとして将来を見据えたさらなる収益力の強化にも取り組んでおります。

新たな収益基盤の構築へ

2005年3月期は、半導体商内、飼料を中心とする食料商内、豪州・中東向けの自動車商内などが増収となり、また、中国、東アジアでの需要増と原油価格の上昇を背景に、石油化学品商内も堅調に推移しました。しかしながら、ライフサイエンス事業を営む連結子会社が持分法適用会社に異動したことや、構造改革を進めている繊維部門が減収となったことにより、売上高は前期比268億円減収の1兆5,773億円となりました。

収益につきましては、中期経営計画の施策のひとつである「事業再編と堅実経営の推進」による安定した収益基盤の構築と、徹底したコストの削減により、経常利益は前期比34億円増益の250億円と、中期経営計画の最終目標を1年前倒しで達成することができました。

3カ年計画のこの最初の2年間の成果を踏まえ、「中期経営計画」の最終年度である2006年3月期には、これまで進めてきた収益力強化のための取り組みをさらに促進し、新たな収益基盤の構築を目指します。そのためセグメントごとに当社の強みを明確にし、それを最大限に生かせるドメインに中長期的視点から戦略的な資源配分を行い、収益の最大化を図っていく方針です。特に中国を中心に成長の著しいアジアで当社がこれまで築いてきたネットワークを生かしていきます。



左：
取締役会長
島崎 滋

右：
取締役社長
蔭山 真人

トヨタグループとの提携を強化

当社は2000年3月に豊田通商(株)との資本・業務提携契約を締結し、両社の事業の安定的拡大を目指してまいりました。2003年9月よりは豊田通商(株)の持分法適用関連会社として、提携強化の促進によるシナジーの最大化に取り組み、船舶用燃料事業をはじめ、いくつかの事業統合を実現するなど、順調に成果を上げております。

今後も将来の豊田通商(株)との経営統合を念頭に置きながら、さらなる強固な経営基盤の確立と収益力の強化を図るとともに、独自の機能で常に新しい価値を創造することにより、株主の、顧客の、社員のそして社会の期待と満足に応える経営を目指していきます。皆さまには、ご支援とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2005年8月

島 崎 滋 蔭 山 眞 人

取締役会長

取締役社長

The background of the page is a light blue grid of puzzle pieces. Several pieces are highlighted in different colors: yellow, green, and dark blue. The highlighted pieces are scattered across the page, with a large white puzzle piece shape in the upper center where the title is located.

Delivering Steady Progress

当社は、2006年3月期を最終年度とする「トーマングループ中期経営計画」を策定し、真に競争力のある企業を目指しています。初年度となる2004年3月期からの2年間は「強固な経営基盤の構築」に注力し、目標を上回るスピードで数々の施策を遂行してきました。その結果、資産・負債の圧縮については前倒して目標を達成しました。財務目標も大幅に改善し、収益力や財政力の強化も着実に進んでいます。

今期は「中期経営計画」後を見据えたさらなる収益力の強化にも取り組みます。

当期は「中期経営計画」のもと、不採算事業からの撤退や資産流動化を推進するとともに、継続事業においても事業形態にふさわしい経営管理・リスク管理体制を構築し、経営効率を向上させてきました。さらに、優良事業への選別的な取り組みなど堅実経営を推進しています。その結果、収益構造の安定化が進みました。今後は、当社グループの強みを生かした成長戦略を具体化し、中長期的観点からの収益力強化に取り組みます。

2005年3月期はBRT (Business Revolution Tomen: トヨタグループの助言、指導を仰ぎながら進める合理化活動) プロジェクトチームが中心となり、船社の集約や効率的な配船など物流関連費用の合理化に重点を置いた活動を展開しました。

当社グループ従業員の改善活動に対する認識も深まり、業務効率化を図ることによりコスト競争力や経営体制の強化につながっております。

2005年4月には物流部を新設し、BRTプロジェクトチームとの協働による物流関連費用の削減を継続するとともに、付加価値の高い物流業務のための機能強化も図る方針です。

1

事業再編などで
収益構造を安定化

2

コスト競争力の強化

中期経営計画の前倒し達成

保有資産流動化などの資金効率化努力や、有価証券の売却の結果、2005年3月末には総資産を7,338億円、有利子負債を4,388億円まで圧縮しました。いずれも2006年3月末の目標額である総資産7,350億円、有利子負債4,630億円を前倒して達成しています。

不動産については、引き続き市場価格の動向を見極めつつ処理を進めていく方針です。有価証券についても、保有意義を検証しながら効率的な運用を目指していきます。

3

資産・負債の大幅圧縮

当社は2003年9月より豊田通商(株)の持分法適用関連会社となっています。豊田通商(株)による当社への出資比率(議決権ベース)は20.13%、トヨタ自動車(株)による出資比率は10.86%で、トヨタグループとしての当社への出資比率は35.44%となっています。

2005年3月期は、豊田通商(株)との提携強化によるシナジー効果の最大化に取り組み、人材派遣事業、船舶用燃料事業、保険事業において事業統合を実現し、順調に成果を上げています。営業各部門においても、商流における機能の補完など、収益力強化のための取り組みを積極的に進めています。その他BRTプロジェクトチームの活動や人材交流、事業企画提案型研修の共同開催、海外営業所の共同利用など、引き続き提携強化を図っていきます。

4

トヨタグループとの連携を強化

トヨタグループとの連携強化 セグメント別具体的戦略シナジー検討・実施例

提携強化

食料 販売代理・販売

- 原糖、中国米
- ワイン
- 米国産大豆・豪州産牧草・綿実(物流)

繊維 販売代理・販売

- 子会社による愛知万博関連施設の設営、保有プラントの管理
- [V-CAT®]加工テキスタイルの開発・販売開始
- 中国山東省に高級綿、ポリエステル綿混織物(無地染、先染織物)の生産を行う合弁工場・青島即髪龍山染色有限公司設立

自動車 販売代理・販売

- 中近東向け商内での連携

事業統合・事業譲渡

機械・エネルギー

- 船舶用燃料・石油製品事業の統合
- 国内灯油商内の一部譲渡

職能部門

- 人材派遣会社の共同出資設立
- 保険事業の統合

大きくりのビジネスユニットごとに、中長期的な戦略シナジーテーマについて議論継続

2005年3月期において、中期経営計画の主要な目標は既に前倒しで達成することができました。来期は収益力強化へ向けて、成長戦略の具体化・実行の年と位置づけ取り組んでいきます。方向性としては、当社の強みとポテンシャルのある東南アジア・中国を中心としたディストリビューションネットワーク、中東でのプロジェクト組成機能、国内での安定的収益基盤を中心に新しいビジネスモデルを打ち出し、ビジネスの維持・拡大を各営業部で積極的に展開していく方針です。

この1年間は「中期経営計画」後を見据えたさらなる収益力強化のため、各セグメントの強みを生かしたバリューチェーンでの事業拡大や成長市場に的を絞った戦略的取り組みなどを進めてきました。今後は、こうした取り組みを促進し、新たな収益基盤の構築を目指します。

化学品分野ではサプライソースとしての中東での取り組み強化と東南アジア・中国市場での拡販、食料分野では主力商内である飼料原料商内に加え東南アジアにおける小麦商内の拡販、繊維分野では産業資材など非衣料分野への展開、エレクトロニクス分野ではアジア半導体市場での拡販、機械・エネルギー分野では中東を中心とする川上と東南アジアの川下をつなぐエネルギー・バリューチェーンの展開に、経営資源を投入していきます。

5

さらなる収益力強化へ向けた 営業の成長戦略

成長戦略の方向性

成長戦略の方向性に向けての議論

長期ストレッチ目標（経常利益拡大）を目指して

トーマンの強みの明確化



トーマンの強み

各事業分野の強み

化学品： 中国・アジア地域における販売力
 食料： 穀物サイロを柱とした穀物飼料事業
 繊維： 大手繊維メーカーとの歴史的つながり
 エレクトロニクス： 輸入半導体商社No.1
 機械・エネルギー： 中東プロジェクト組成機能、中東市場での販売力

強みのある地域

東南アジアを中心とするネットワーク（生産・販売拠点へのアクセス）

強みを最大限に生かせるドメインの確定

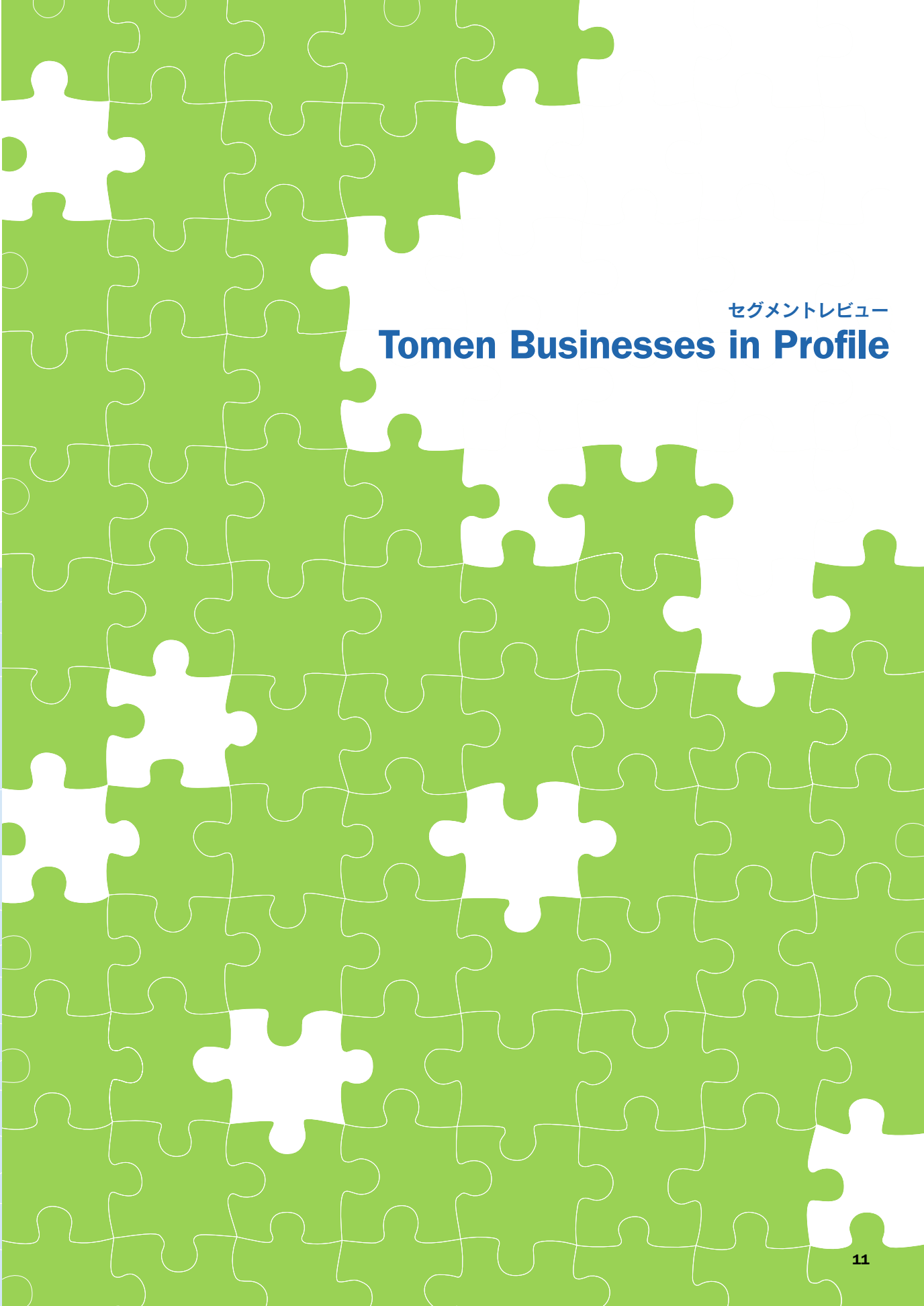


成長戦略のドメイン

最も成長ポテンシャルの高い東南アジア・中国を中心に、新しいビジネスモデルを展開

中東・国内では基盤の強さを生かしたビジネスを維持・拡大

さらなるステップアップへ



セグメントレビュー

Tomen Businesses in Profile

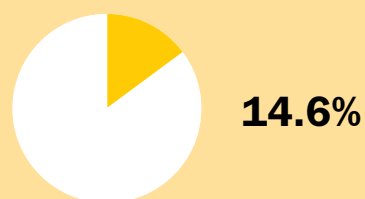
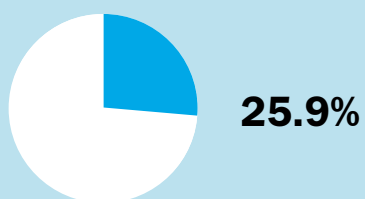
事業概況

事業セグメント

化学品

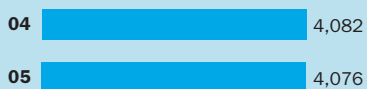
食料

2005年3月期売上高比率



売上高

(単位：億円)



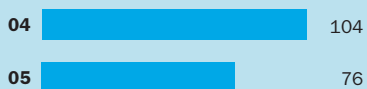
売上総利益

(単位：億円)



営業利益

(単位：億円)



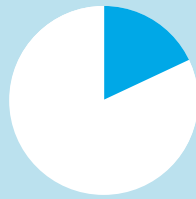
繊維

エレクトロニクス

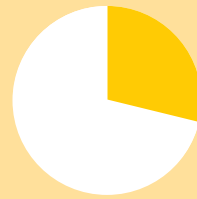
機械・エネルギー



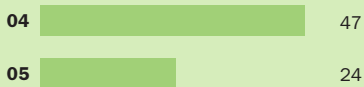
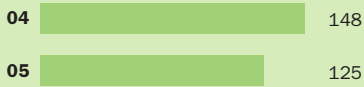
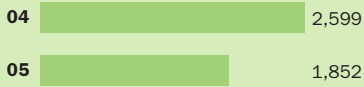
11.7%



17.7%



28.3%



化学品

生産と販売をつなぐバリューチェーンを構築
成長著しい中国・アジアでさらなる事業拡大へ
生産・物流拠点を活用



東 寛
執行役員
化学品合樹本部長

強み

化学品事業は石油化学製品や溶剤、洗剤原料、ウレタン原料といった有機化学品から精密無機化学品、合成樹脂、高機能特殊化学品まで幅広い商品を取り扱っています。

中国・アジア地域の生産・物流拠点を活用した各種製品の販売に強みを持ち、石油化学品や産業原料の取り扱い、商社の中でもトップクラス。特に東南アジア地域の溶剤販売はシェア約30%と、商社ナンバーワンの地位を誇ります。

また、機能性の高い特殊素材メーカーとの連携も進めています。中でも紙おむつや農業用育苗シートなどに使用される高吸水性樹脂の取扱いは年間5万トンを数え、世界市場の5.5%のシェアを占めています。

組織図

化学品合樹本部

- 化学品合樹企画部
- 石油化学品部
- 有機化学品部
- 産業原料部
- 精密無機化学品部
- 機能材料部
- 合成樹脂・製品部
- 名古屋化学品合樹部
- トーメンケミカルカンパニー

取扱品目

- 石油化学製品
- 有機化学品
- 精密・無機化学品
- 合成樹脂
- 高機能特殊化学品

環境の変化と成長の方向性

生産拠点の移転に伴い、中国やアジアでの需要が急拡大し、世界の化学品市況に大きな影響を及ぼすようになっています。

当社は生産拠点としてインドネシアにスチレンモノマーの製造会社、タイにエタノールの製造会社を、インドネシアやタイ、フィリピンに物流拠点としてのタンク設備を保有し、生産と販売をつなぐバリューチェーンを構築しています。

成長著しい中国・アジア地域でさらなる事業拡大へ。競争力のある中東の資源ソース確保など供給力強化、およびディストリビューション機能の拡充を図ります。

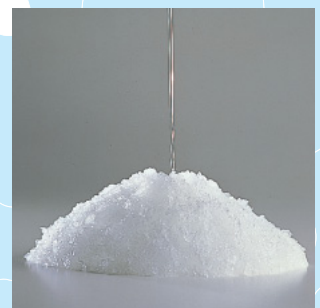
合成樹脂事業では、中国・アジア地区に生産拠点を置く工業家電メーカーへの展開に加え、アジア地域での消費経済の導入や生活レベルの向上がもたらす包材、住宅資材などの新しい市場の開拓にも取り組んでいます。



ケミカルタンク(フィリピン)



合繊維原料のチップ



高吸水性樹脂

食料

穀物取引で培ったノウハウを 米国から中国・アジアへ 環太平洋サプライチェーンで生かす



兵藤 誠
常務執行役員
食料本部長

組織図

食料本部

- 食料企画部
- 穀物油脂部
- 食糧砂糖部
- 食品原料部
- 大阪食料部
- 名古屋食料部
- 食料連結事業部

取扱品目

- 飼料原料
- 小麦・小麦粉
- 食品原料
- 酒類
- 水産物

強み

食料事業は大きく食糧分野と食品分野に分類できます。

食糧分野は飼料原料、油脂原料、米麦類、粗糖とその加工品など、食品分野は中華食材をはじめとする食品全般を取り扱っています。

当社の食料事業の最大の強みは、国内4カ所に保有する穀物サイロを中心とした飼料コンビナートです。

大型船がそのまま横づけできる岸壁を備え、サイロからその後背地にある配合飼料メーカーへ、専用パイプラインで供給します。その保管能力は48.2万トン。業界トップの規模を有し、飼料穀物輸入の約11%のシェアを占めています。

食品分野では、海外の加工拠点を活用した半製品の食材提供に加え、企画提案型ビジネスで高付加価値化を図っています。

環境の変化と成長の方向性

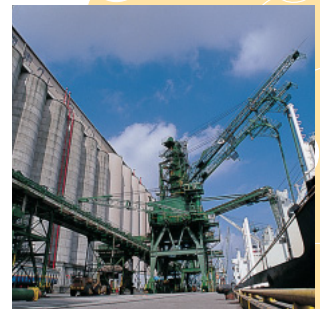
消費者の安全・高品質志向の高まりを受け、企業の安全管理体制が重要視されています。

また、少子高齢化で日本市場が伸び悩む一方、規制緩和による取引の自由化で競争が激化し、食品メーカーや食品卸の再編が進んでいます。

当社は、主軸のサイロビジネスの機能強化とともに、「環太平洋小麦・小麦粉総合戦略」を推進しています。

数十年にわたり築き上げてきた中国・東南アジア地区の販売ネットワークで、当社は小麦製品の輸出で商社トップクラスにあります。米国から小麦を輸入し、中国・東南アジア地区で小麦粉を販売するこの環太平洋の流れに、食品分野の加工食材など独自性のある高付加価値商品群を乗せ、さらに大きく太い流れへと注力していきます。

同時に、食品の安全管理体制の強化に重点的に取り組んでいます。本部内に食料安全推進チームを作り、トレーサビリティをはじめとする安全管理機能の強化を進めています。



飼料コンビナート



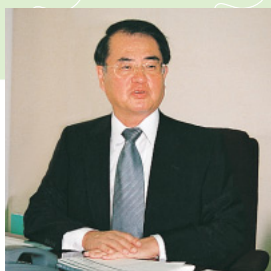
穀物飼料



国内4カ所のサイロ群

繊維

機能素材と生産ネットワークに強みを持つ衣料とインテリアを核にユニークな商材の産業資材リヴィングとの2本柱で企画提案型ビジネスを展開



福富 駿也
専務取締役
繊維本部長

強み

繊維事業は当社の発祥事業であることから、大手繊維メーカーと数十年にわたり緊密な関係を築いてきました。その中から生まれてきた、素材を中心とする高付加価値商品は、独自性のある強みを発揮しています。

また、中国を中心とする海外生産ネットワークと日米欧の販売ネットワークを結び、客先の要望に迅速に対応する、企画提案型ビジネスを展開しています。

組織図

繊維本部

- 繊維企画部
- 繊維原料部
- 機能製品部
- ファッションアパレル部
- スポーツカジュアル部
- 産業資材リヴィング部

取扱品目

- 繊維原料
- 繊維製品
- 衣料品
- インテリア製品
- 寝装用品

環境の変化と成長の方向性

国内市場が縮小傾向にある一方で、世界市場、特に中国では2008年の北京オリンピック、2010年の上海万博開催を控え、産業資材をはじめとした多様な市場が拡大しています。

アジア諸国でも経済成長に伴う生活レベルの向上で、インテリア製品などの需要拡大が見込まれています。

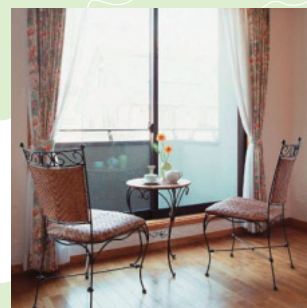
当社の繊維事業の一つの柱である産業資材リヴィングでは、シェア30%を誇るタイルカーペットをはじめ、国内インテリア市場で存在感を示してきました。今後はそのノウハウを生かし、欧米、東南アジア、中国、中東に販路を広げていきます。

また、技術開発と顧客ニーズの多様化により、市場の伸長が確実視されている土木用シートなどの工業用資材も、当社が強みを持つ分野です。

もう一つの柱である衣料では、特色のある素材提案から、紡績、縫製、小売まで、衣料のバリューチェーンを生かしたさまざまな活動を進めます。

例えば当社の企画提案力とメーカーの技術力の連携により生まれた高機能透湿防水素材、「セラノッツ®」。従来は欧米のアウトドアブランドなど海外での販売が中心でしたが、今後は国内展開も進めていきます。2005年6月、素材選定が非常に厳格な、国内ランニングウェアブランドへの採用も決まりました。

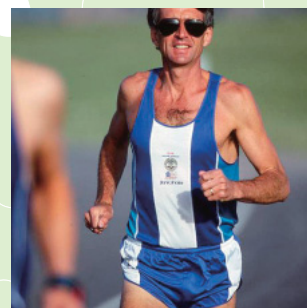
そのほかにも、インドネシアの紡績工場を活用した機能素材の生産、豊田通商(株)との連携による可視光応答型光触媒「V-CAT®」加工テキスタイル製品の販売など、独自の機能で高い付加価値を提供しています。



V-CAT® 加工テキスタイル製品



中国の生産ライン



フランク・ショーターランニングギア

エレクトロニクス

グループ戦略をさらに推進
国内トップクラスの半導体商社から
成長著しいアジア・パシフィック市場のトップ商社へ



高橋 京太
執行役員
機械・エレクトロニクス本部長

組織図

機械・エレクトロニクス本部

- 機械・エレクトロニクス企画部
- エレクトロニクス事業部

機械・エレクトロニクス本部は機械・エネルギーセグメントの一部にも携わっています。

取扱品目

- 半導体
- 電子部品

強み

(株)トーメンエレクトロニクス(2001年に東証一部上場)は輸入半導体商社として国内トップクラスの地位を有し、(株)トーメンデバイスはサムスン電子の特約店として2005年3月に東証一部上場を果たしました。

この2社を中心としたグループ戦略の推進で、当社グループ全体で一つの国内トップクラスの半導体商社を築いています。

当社グループのエレクトロニクス事業は、主な海外メーカーの筆頭代理店として安定した商品供給を実現。グローバル調達設計段階からの参画(デザイン・イン)、充実した技術サポートなどにより、多様な顧客ニーズに迅速に対応しています。

一方で情報機器から家電、アミューズメント、カーエレクトロニクスまで幅広い顧客・用途をカバーしているため、市況の変動に左右されにくい体制を構築しました。

環境変化と成長の方向性

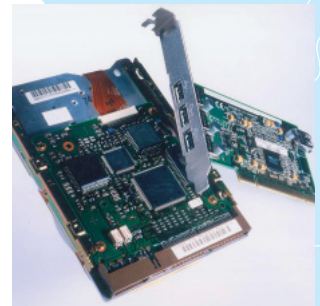
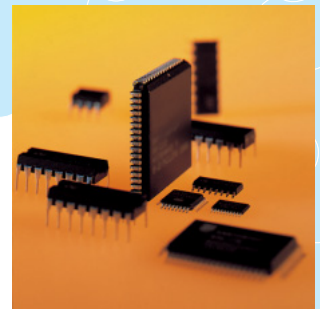
2005年3月期の世界半導体市場は、前年比28%増と高い伸びを示しましたが、中でもアジア・パシフィック市場は41.3%と急拡大しています。2006年3月期もアジア・パシフィック市場の伸びは11.8%(世界全体では6.3%)と予測されています(WSTS*の2005年5月発表データによる)。

* World Semiconductor Trade Statistics
世界半導体市場統計

当社グループは、このアジア・パシフィック市場をグループ戦略の一つとし、早くから中国市場の開拓に取り組んできました。

その一例が1997年に上海企業との合併で設立した上海虹日国際電子で、中国に進出した日系企業の調達代行機能を果たしています。

今後は、中国市場でも日本国内のような安定した商品供給、デザイン・インなどが要求されてきます。顧客のあらゆるニーズに応えられるよう、機能強化とネットワーク構築を図り、アジア・パシフィック市場でトップクラスのシステム・トータルソリューション企業グループを目指します。



半導体商品群

機械・エネルギー

中東地域に強み 産油・産ガス国と需要地をつなぐ エネルギー・バリューチェーンを構築



村田 陽彦
執行役員
エネルギー・プラント本部長

強み

機械・エネルギー事業は、エネルギー・インフラストラクチャー関連の各種プラント、建設・産業機械、自動車・船舶などの輸送機器、天然ガス・石油・石炭・石油化学・電力関連事業、原油輸入など、幅広い領域で展開しています。

特に中東地域では、プロジェクト組成能力に秀でたプラント部隊、国内ナンバーワンのイラン原油取扱量を誇るエネルギー部隊が協働で取り組み、優れたポジションを獲得。そのネットワークは輸送機器事業などにも大きな効果を与えています。

また、プラント輸出では世界有数の企業と連合体を組成し、東南アジア地域でも多くの実績を残しています。

組織図

機械・エレクトロニクス本部

- 機械・エレクトロニクス企画部
- 自動車第一部
- 自動車第二部
- 産業プロジェクト部

エネルギー・プラント本部

- エネルギー・プラント企画部
- プラントプロジェクト部
- エネルギー部
- ガス・電力事業部

取扱品目

- 自動車および部品
- プラント
- エネルギー 電力供給事業
- 原油
- 石油・天然ガス製品

環境の変化と成長の方向性

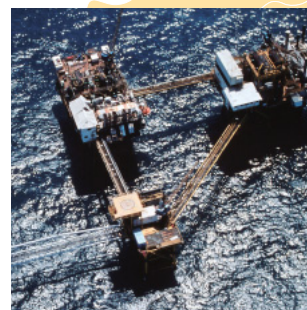
経済成長の著しいアジア諸国では、エネルギー需要が急増しています。

産油・産ガス国である中東と消費地のアジア市場の両方にビジネス基盤を持つ当社は、川上と川下をつなぎ、また、プラント建設から石油・天然ガス製品の販売までをつなぐエネルギー・バリューチェーンの中で、新しい商社機能、ビジネスモデルの構築を目指しています。

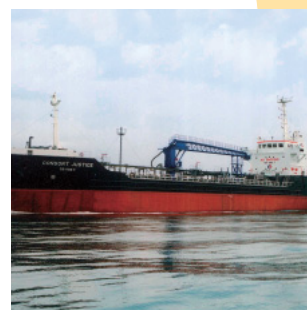
当社グループが行うエネルギー供給の一例として、シンガポールを中心に展開するバンカーオイル(船舶用燃料)と石油製品の販売事業があります。

海外に張り巡らせたネットワークにより世界中の港でのバンカーオイル供給を実現、顧客のあらゆるニーズに応えるサービス体制を構築してきました。

2004年7月には、豊田通商(株)が行うバンカーと海外石油製品ビジネスの一部を統合。中国を中心とした活発な荷動きと統合効果による新たな顧客獲得で、取扱数量・利益とも大きく伸びています。



原油の海上採掘



バンカーオイル供給のはしけ船

コーポレート・ガバナンス



(左から)
寛 哲男、福富 駿也、島崎 滋、陸山 真人、近藤 芳正、清水 正己、山際 邦明

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「責任と公正を保証する透明経営」を重要な経営指針の一つであると考えています。その実現のために、

- 全社経営と執行責任の分離による責任の明確化
- 社会への積極的情報開示と良好なリレーションシップの構築
- 環境・安全への十分な配慮と企業市民としての責任の全う

を積極的に推進しています。そして、社員一人ひとりが、日常的に心掛けていくべき基本10項目を行動基準として制定しています。

また、各種リスクの管理やコンプライアンスの徹底のために、「リスク管理委員会」と「コンプライアンス・CSR(企業の社会的責任)委員会」を設置しています。

コーポレート・ガバナンスに関する施策

当社は監査役制度を採用し、7名の取締役で構成される取締役会において、意思決定が適かつ迅速に行われ、監査役(会)の監査が有効に機能するように努めています。社外取締役は7名中1名で、非常勤です。社外監査役は監査役4名中2名で、そのうち1名は非常勤です。

取締役会長
島崎 滋*1

取締役社長
陸山 真人*1

専務取締役
福富 駿也*1

常務取締役
近藤 芳正*1

取締役
清水 正己
山際 邦明
寛 哲男*2

監査役
稲垣 雅彦*3
水野 信一郎
三井 高尚
近松 昌三*3

*1 代表取締役を兼務

*2 社外取締役

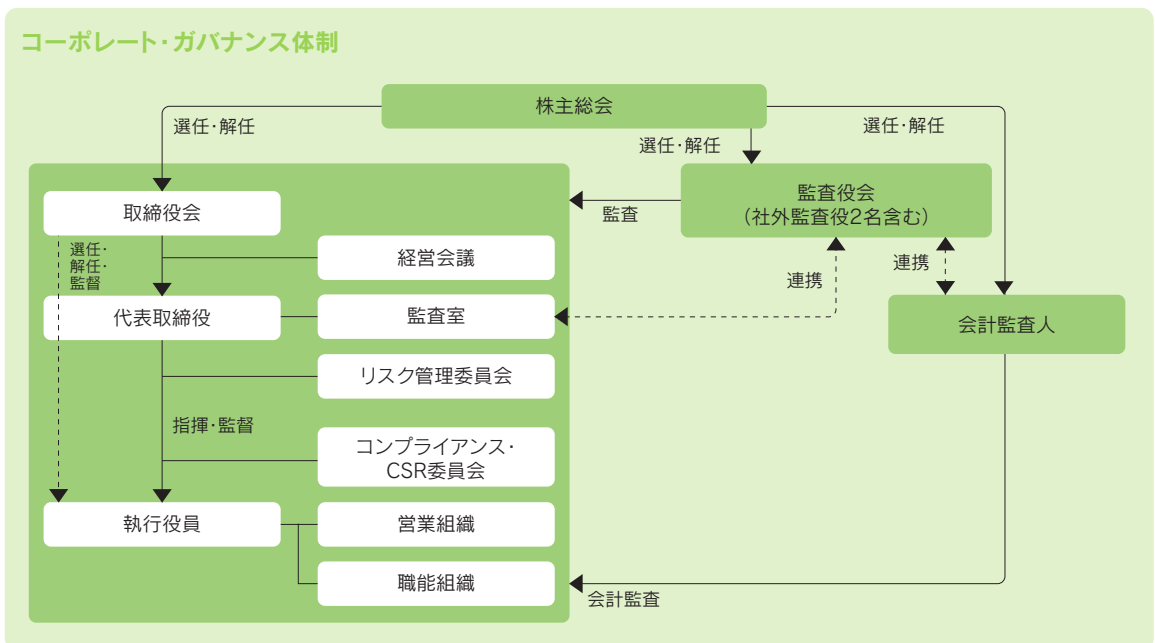
*3 社外監査役

(2005年6月24日現在)

また、執行役員制度を採用し、代表取締役から執行役員に、業務執行の権限を大幅に委譲しています。

内部統制システムとしては、職務権限とその責任を明確にし、組織ごとの業務分掌や業務プロセスの中に、評価、管理、牽制、モニタリングといった内部統制機能を組み込んでいます。また、職制を通じた円滑な報告、連絡、相談体制を補充するために、2004年1月から内部通報制度を導入しています。さらに、独立した内部監査部門である監査室が、定期的に内部監査を実施しています。これらの内部統制システムの改善に向けて、組織、体制、ルールおよび業務プロセスなどの見直しを随時実施してまいります。

リスク管理については、リスク管理委員会が定量的なリスク管理や業務のモニタリングなどを実施しています。また、2005年4月には、コンプライアンス・CSR重視の姿勢をより明確にするために、「コンプライアンス・CSR委員会」を新設しました。今後は、リスク管理委員会が定量リスクを管理し、コンプライアンス・CSR委員会は、消費者保護、環境保護、個人情報保護、安全管理など複雑化する企業の社会的責任に積極的に取り組んでいく方針です。この2つの委員会を中核として、リスク管理やコンプライアンスの徹底、CSRへの取り組みを活発化していきます。



企業の社会的責任

経営理念と企業の社会的責任

企業は、地域、株主、顧客、従業員とその家族といった多くの利害関係者から成り立つ社会的存在です。企業市民として、社会の信頼、信用を得て初めて企業として存続し、成長することができます。つまり、企業活動の意義は「社会にどれだけ貢献することができるか」ということであり、その対価として利益があります。

当社には、全役員・社員の共通価値基準となる「経営理念」とそれに基づく「トーマングループ行動基準」があり、この経営理念および行動基準の実行を通じてさまざまなステークホルダーに経済、社会、環境的価値を提供していくことが当社の社会的責任と考えています。

経営理念(1ページ参照)では、まずトーマンの「ミッション(社会的使命)」を明確にし、その実現を支える基盤として、社員一人ひとりの「行動規範」と経営の約束である「経営指針」を定めており、全体で3部構成となっています。この経営理念に基づき、行動基準では、法令遵守、企業倫理の観点から、役員・社員が日ごろ心掛けるべき10の基本的項目を定めています。

この経営理念、行動基準が業務の中で形骸化しないように、当社グループ全体でPDCAを実践してチェックするシステムを構築し、その運営・維持に努めています。

3つの約束

1

収益と価値を生む全社最適経営

- 全社資源の機動的・戦略的配分
- 競争優位領域への注力と深耕
- 先行領域・次代領域の選択と投資・育成

2

社員の意欲と行動に応える活力経営

- 仕事を通じた自己実現の支援
- マネジメント人材・プロフェッショナル人材の育成・登用
- 適正な人材配置と成果に応じた人事評価

3

責任と公正を保証する透明経営

- 全社経営と実行責任の分離による責任の明確化
- 社会への積極的情報開示と良好なリレーションシップの構築
- 環境・安全への十全な配慮と企業市民としての責務の全う

コンプライアンス・CSR委員会の設置

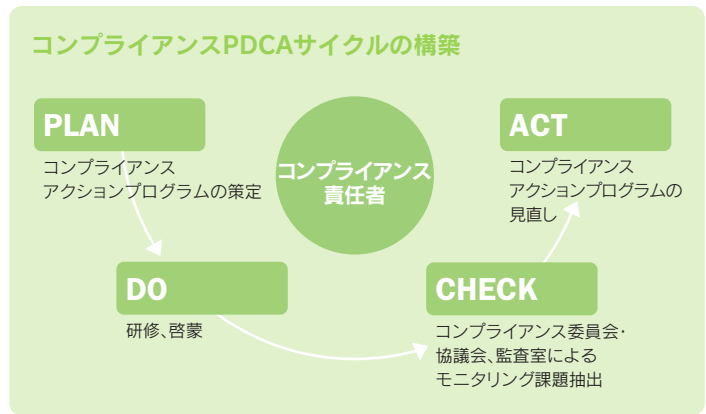
社会、経済、環境の変化に伴い、消費者保護、情報開示、環境保護などに関する新しい法律が施行されるなど、企業の負うべき責務が広範かつ複雑化しています。また、情報化社会にあつて地域社会を含むさまざまな利害関係者と企業との関係が密接になり、その要求に迅速に応えることが必要です。

当社においては、従来からリスク管理委員会を中心に、コンプライアンスに関する全社的な施策の企画・推進やその定期的なモニタリング、グループの役員・従業員を対象にした研修などを実践してきました。しかしながら前述の社会情勢の変化に対応し、CSRの観点からの総合的な施策が必要であると考え、2005年4月にリスク管理委員会から独立する形でコンプライアンス・CSR委員会を設置しました。

コンプライアンス・CSR委員会では、経済・社会・環境の3つの側面を捉えた活動を展開していきます。例えば、食の安全を確保するためのトレーサビリティの推進や化学物質の安全確認の徹底、輸出管理の徹底なども、当社が取り組むCSRの活動のひとつです。

コンプライアンスPDCAサイクルの構築

コンプライアンスについては、全社的な徹底のため、営業本部長、海外現地法人社長、各関係会社社長、各職能部長をコンプライアンス責任者として任命し、各担当部門への徹底を図っていきます。さらに、コンプライアンス委員会の下部組織としてコンプライアンス協議会を設置し、コンプライアンスを含むCSRの具体的施策について協議、立案、モニタリングを進めています。



環境経営

環境面においては、当社は「トーマン環境憲章」を定め、「地球環境の保全と持続可能な発展を常に念頭において事業活動を行う」ことを基本理念としています。1991年には地球環境委員長(代表取締役)をトップとする地球環境委員会を設置し、環境憲章に則った地球環境問題の課題に全社的な見地で取り組んできました。2005年4月からはコンプライアンス・CSR委員会の活動とも協調し、環境を含めたトーマングループの総合的なCSRの推進を目指しています。

また、環境マネジメントシステムを導入し、事業活動全般にわたってPDCAの実践によるリスクの早期発見と是正、ならびに予防措置に努めています。特にプロジェクトにおいては十分な環境アセスメントを実施し環境リスクの回避を図っています。

1999年には環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得し、定期的に当社の環境経営について外部審査を受けるなど、環境経営の継続的改善に積極的に取り組んでいます。

ISO14001認証ロゴマーク



主要連結子会社および関連会社

(2005年3月31日現在)

化学品

| 会社名 | | 事業内容 |
|---|----------|--|
| 三協食品工業(株) | (日本) | 食品の製造加工、食品添加物および調味料の製造加工、化学品および合成樹脂の製造加工 |
| 第一石鹼(株) | (日本) | 合成洗剤・石鹼の製造・販売 |
| 第一石鹼西日本(株) | (日本) | 各種石鹼・洗剤の製造・販売 |
| ダイソー化成(株) | (日本) | 合成樹脂成形加工 |
| トーマンプラスチック販売(株) | (日本) | 合成樹脂および合成ゴムに関する原料、製品の国内販売および輸出入 |
| Deepwater Chemicals, Inc. | (米国) | ヨード化合物の製造・販売 |
| Dewey Chemical Inc. | (米国) | ヨードの製造・販売 |
| Eastern Chemical Co., Ltd. | (タイ) | 糖蜜発酵によるエチルアルコールの製造 |
| P.T. Styrimdo Mono Indonesia | (インドネシア) | スチレンモノマーの製造販売 |
| アリスタ ライフサイエンス(株) | (日本) | 農業化学品事業、医薬・動物薬バイオテクノロジーなどのライフサイエンス関連事業 |
| P.T. KALTIM PASIFIK AMONIAK | (インドネシア) | アンモニアの製造・販売 |
| Wuxi Advanced Kayaku Chemical Co., Ltd. | (中国) | 染料の製造・販売 |
| PHILIPPINE PROSPERITY CHEMICALS INC. | (フィリピン) | 溶剤の販売 |
| 三洋化成工業(株) | (日本) | 繊維用・産業用界面活性剤をはじめとする化学品の製造・販売 |
| Korea Fine Chemical Co., Ltd. | (韓国) | 各種イソシアネート類およびアミノ酸類の製造・販売 |
| Korea Polyol Co., Ltd. | (韓国) | ポリプロピレングリコールの製造・販売 |

食料

| 会社名 | | 事業内容 |
|---|--------|----------------------------|
| 関東グレーンターミナル(株) | (日本) | 飼料用穀物サイロ、港湾運輸、通関業務 |
| 東北グレーンターミナル(株) | (日本) | 飼料用穀物サイロ、港湾運輸、通関業務 |
| 東洋グレーンターミナル(株) | (日本) | 飼料用穀物サイロ、港湾運輸、通関業務 |
| 東灘トーマンサイロ(株) | (日本) | 飼料用穀物サイロ、港湾運輸、通関業務 |
| 中部食糧(株) | (日本) | 業務用米、特定米穀の販売、冷凍食品その他食料品の卸売 |
| トーマンフーズ(株) | (日本) | 食品類、酒類(ワインなど)、水産物全般の輸入販売業 |
| Oleos "MENU" Industria e Comercio Ltda. | (ブラジル) | 綿実油製品の製造・販売 |

繊維

| 会社名 | | 事業内容 |
|---------------------------------------|----------|--------------------------|
| (株)小川テック | (日本) | ドームスタジアムなどの膜構造建築物の設計・施工 |
| オニールファーイースト(株) | (日本) | オニールブランド商品の企画・販売・ライセンス業務 |
| (株)トーマン・ホットライン・東京 | (日本) | 各種衣料の企画・製造・販売 |
| (株)トーマン・ホットライン大阪 | (日本) | 各種衣料の企画・製造・販売 |
| 東洋経編(株) | (日本) | 経編・横編・丸編生地等の製造・販売 |
| 東洋棉花(株) | (日本) | 綿花の売買および輸出入 |
| TOYO COTTON CO. | (米国) | 綿花の売買および輸出入 |
| P.T. TOMENBO INDONESIA | (インドネシア) | 化繊糸の製造 |
| SHANGHAI EVER GREEN TEXTILE CO., LTD. | (中国) | アセテート裏地織物の製織・染色加工・販売 |

エレクトロニクス

| 会社名 | | 事業内容 |
|--|----------|---------------------------|
| (株)トーメンエレクトロニクス | (日本) | 半導体・電子部品・コンピューター周辺機器などの販売 |
| (株)ピーピーエル | (日本) | 半導体・電子部品などの一括調達代行業務 |
| TOMEN (SINGAPORE) ELECTRONICS PTE. LTD. | (シンガポール) | 半導体・電子部品・コンピューター周辺機器などの販売 |
| TOMEN ELECTRONICS (HONG KONG) LIMITED | (中国) | 半導体・電子部品・コンピューター周辺機器などの販売 |
| Tomen Electronics America, Inc. | (米国) | 半導体・電子部品・コンピューター周辺機器などの販売 |
| (株)トーメンデバイス | (日本) | 半導体メモリーなど電子部品の国内販売 |
| TOMEN DEVICES (SHANGHAI), LTD. | (中国) | 半導体メモリーなど電子部品の販売 |
| 東京無線器材(株) | (日本) | 受動部品・半導体など電子部品の販売 |
| SHANGHAI HONG RI INTERNATIONAL ELECTRONICS CO., LTD. | (中国) | 半導体・電子部品の販売 |

機械・エネルギー

| 会社名 | | 事業内容 |
|--|----------|---|
| トーメンテレコム(株) | (日本) | 情報通信機器の国内販売および据付・施工・保守 |
| サンボット(株) | (日本) | 石油・ガス燃料器具および電気器具の製造・販売 |
| (株)トーメック | (日本) | 建設・産業機械の販売およびリース |
| (株)トーメンテクノソリューションズ | (日本) | 工作機械・鍛圧機械・工業炉・樹脂成形加工機・産業用ロボット・その他産業機械および環境関連設備の輸出入・国内販売 |
| Tomen Power (Singapore) Pte. Ltd. | (シンガポール) | 発電事業統括会社 |
| (株)ユーラスエナジーホールディングス | (日本) | 国内外風力発電事業統括会社 |
| TOMEN TOYOTA TSUSHO PETROLEUM (S) PTE. LTD. | (シンガポール) | 原油・石油製品・バンカーオイルの対日輸出および海外取引 |
| Centragas-Transportadora de Gas de la Region Central de Enron Development & Cia., S.C.A. | (コロンビア) | 天然ガスの輸送 |
| Kwarta Shipping S.A. | (パナマ) | 海運業 |

その他

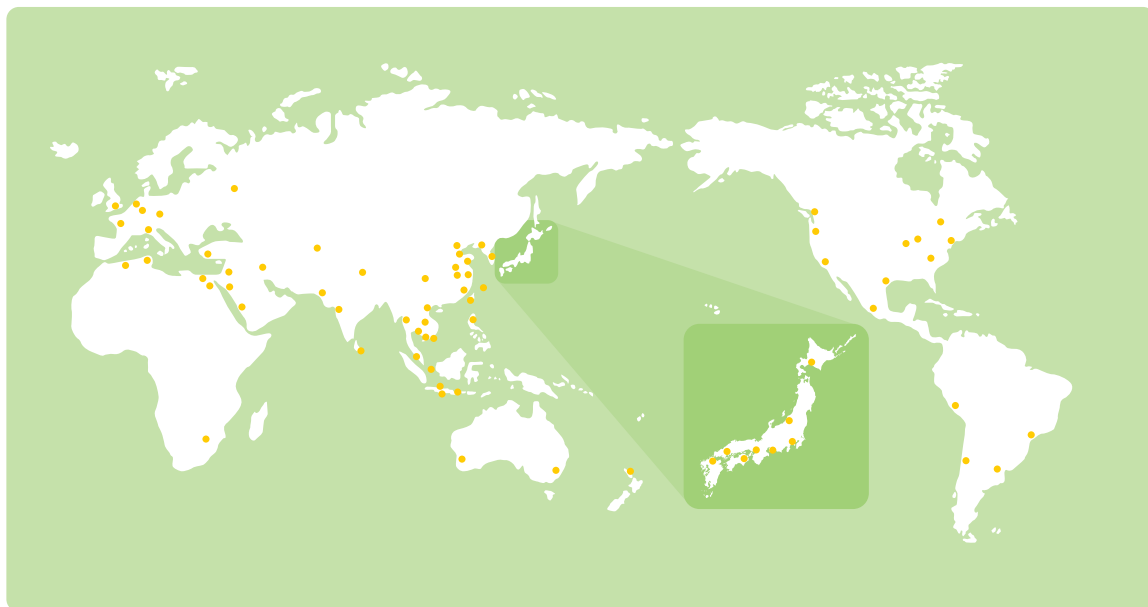
| 会社名 | | 事業内容 |
|--|------|--|
| (株)ティーエムロジスティクス | (日本) | 社内外の物流受渡業務および企画・提案型物流事業の推進 |
| トーメン情報システムズ(株) | (日本) | 情報システム総合運営管理の受託、情報システムの設計、ソフトウェアの開発および販売 |
| (株)トーメンビジネスサポート | (日本) | 経理・財務・人事業務請負 |
| 東友インテックス(株) | (日本) | 総務業務の受託、文房具・家具・什器備品などの販売、広告 |
| ホットライン国際輸送(株) | (日本) | 複合一貫輸送業および通い箱事業 |
| HOT-LINE INTERNATIONAL TRANSPORT (H.K.) LTD. | (中国) | 複合一貫輸送業および通い箱事業 |

現地法人

| 会社名 | | 事業内容 |
|--|------------|------|
| TOMEN AMERICA INC. | (米国) | 貿易業 |
| TOMEN CANADA INC. | (カナダ) | 貿易業 |
| TOMEN CORPORATION DO BRASIL LTDA. | (ブラジル) | 貿易業 |
| TOMEN DE MEXICO, S.A. DE C.V. | (メキシコ) | 貿易業 |
| TOMEN AUSTRALIA LIMITED | (オーストラリア) | 貿易業 |
| TOMEN (N.Z.) LIMITED | (ニュージーランド) | 貿易業 |
| Tomen International (Malaysia) Sdn. Bhd. | (マレーシア) | 貿易業 |
| TOMEN (SHANGHAI) CO., LTD. | (中国) | 貿易業 |
| TOMEN (TIANJIN) CO., LTD. | (中国) | 貿易業 |
| TOMEN (GUANGZHOU) CO., LTD. | (中国) | 貿易業 |
| TOMEN (H.K.) CO., LTD. | (中国) | 貿易業 |
| TOMEN TAIWAN CO., LTD. | (台湾) | 貿易業 |
| TOMEN (THAILAND) LIMITED | (タイ) | 貿易業 |
| Tomen Enterprise (Bangkok) Limited | (タイ) | 貿易業 |
| P.T. TOMEN INDONESIA | (インドネシア) | 貿易業 |
| Tomen (Iran) Ltd. | (イラン) | 貿易業 |
| TOMEN (U.K.) PLC | (英国) | 貿易業 |
| TOMEN Deutschland GmbH | (ドイツ) | 貿易業 |
| TOMEN FRANCE S.A. | (フランス) | 貿易業 |
| TOMEN Netherlands B.V. | (オランダ) | 貿易業 |
| TOMEN ITALIA S.p.A. | (イタリア) | 貿易業 |

ネットワーク

(2005年8月現在)



日本

東京
大阪
名古屋
札幌
新潟
広島
四国(高松)
九州(福岡)

NORTH AMERICA

New York
Charlotte
Chicago
Detroit
Houston
Los Angeles
Portland
Toronto
Vancouver

CENTRAL AND SOUTH AMERICA

Mexico City
São Paulo
Buenos Aires
Santiago
Lima

EUROPE

London
Rotterdam
Neuss
Prague
Milan
Paris
Moscow
Tashkent

AFRICA

Cairo
Alexandria
Tunis
Algiers
Johannesburg

MIDDLE EAST

Tehran
Istanbul
Jeddah
Damascus
Amman

ASIA

Beijing
Guangzhou
Shanghai
Chongqing
Tianjin
Dalian
Nanjing
Qingdao
Wuxi
Hong Kong
Taipei
Seoul
Manila
Jakarta
Bandung

Surabaya
Singapore
Kuala Lumpur
Bangkok
Hanoi
Ho Chi Minh City
Phnom Penh

Vientiane
Yangon
Bombay
New Delhi
Colombo
Karachi

OCEANIA

Sydney
Perth
Auckland

財務セクション

5カ年主要財務データ

| 3月31日に終了した各会計年度 | 単位：百万円 | | | | 単位：千米ドル (注記) | |
|-----------------|------------|------------|------------|------------|-------------------|---------------------|
| | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2005 |
| 売上高 | ¥2,516,523 | ¥2,384,848 | ¥2,082,898 | ¥1,604,084 | ¥1,577,304 | \$14,687,625 |
| 売上総利益 | 121,718 | 117,593 | 113,122 | 96,027 | 82,415 | 767,437 |
| 営業利益 | 34,855 | 25,198 | 25,661 | 28,179 | 26,569 | 247,407 |
| 当期純利益(損失) | 10,097 | 4,711 | (66,970) | 3,754 | 9,628 | 89,655 |
| 総資産 | 1,551,265 | 1,448,261 | 971,713 | 769,075 | 733,794 | 6,832,983 |
| 株主資本 | 8,278 | 4,663 | 13,862 | 28,982 | 41,350 | 385,045 |
| 固定負債 | 355,569 | 279,316 | 136,969 | 83,715 | 300,385 | 2,797,141 |
| 1株当たり | 単位：円 | | | | 単位：米セント | |
| 当期純利益(損失) | ¥16.70 | ¥7.39 | ¥(105.58) | ¥5.16 | ¥11.92 | ¢11.10 |
| 配当金 | — | — | — | — | — | — |

注記：米ドル金額は、1ドル107.39円で換算しています(Notes to Consolidated Financial StatementsのNote 3をご参照ください)。

目次

| | |
|----|---|
| 31 | 5カ年主要財務データ |
| 32 | 財務分析 |
| 39 | 所在地別セグメントの状況 |
| 40 | Consolidated Balance Sheets |
| 42 | Consolidated Statements of Income |
| 43 | Consolidated Statements of Stockholders' Equity |
| 44 | Consolidated Statements of Cash Flows |
| 45 | Notes to Consolidated Financial Statements |
| 63 | Report of Independent Auditors |

財務分析

業績概況

2005年3月期における世界経済は、前半は景気拡大の続く米国と中国が牽引する形で堅調に推移しましたが、後半は原油価格の高騰やIT・デジタル関連財の在庫調整から景気減速傾向となりました。

地域別経済を概観しますと、米国は個人消費や設備・住宅投資が増加し、中国は設備投資やインフラ投資が引き続き活発なことから高い成長率を記録しました。インドネシア、マレーシア、タイなどのアセアン諸国は域内貿易が拡大し、内需も底堅く推移しました。中東は政治・社会面で不安定な状況が続きましたが、多くの産油国では原油価格高騰の恩恵を受けました。欧州は内需が弱く景気回復が遅れています。

日本経済はアジア向け輸出の増加や雇用環境の改善など回復基調が続きましたが、夏場以降は円高懸念と輸出の鈍化で景気調整局面に向かいました。しかしながら低金利や株式市場の安定化を背景に企業の景況感は比較的良好に推移しました。

このような環境下、当連結会計年度の業績は、下記のとおりであります。

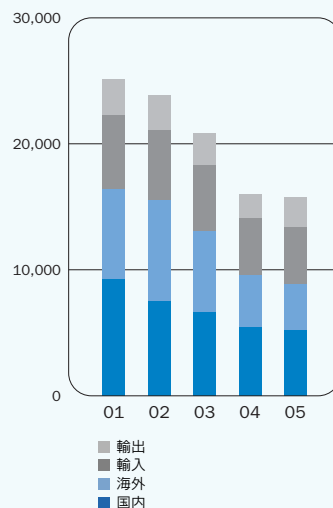
売上高については、公開企業である国内連結子会社を中心に事業展開を行う半導体商内、飼料原料を中心とした食料商内、ならびに豪州・中東向け自動車商内が増収となりました。中国・アジア向けを中心に石油化学品商内も堅調でしたが、ライフサイエンス事業を営む連結子会社が持分法適用関連会社へと異動したことにより、化学品部門は前連結会計年度並みとなりました。また構造改革を進めている繊維部門が大幅な減収となったことから、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して268億円減収の1兆5,773億円(US\$14,688百万)となりました。

取引形態別売上高

| 3月31日に終了した 各会計年度 | 単位：億円 | | | | | 単位： 百万米ドル | 前期比 増減 (%) |
|---------------------|---------|---------|---------|---------|-----------------|------------------|------------------|
| | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2005 | |
| 輸出 | ¥ 2,929 | ¥ 2,771 | ¥ 2,492 | ¥ 1,902 | ¥ 2,407 | \$ 2,241 | 26.5 |
| 輸入 | 5,895 | 5,515 | 5,305 | 4,604 | 4,561 | 4,247 | -0.9 |
| 海外 | 7,070 | 8,083 | 6,415 | 4,095 | 3,579 | 3,333 | -12.6 |
| 国内 | 9,271 | 7,479 | 6,617 | 5,440 | 5,226 | 4,867 | -3.9 |
| 合計 | ¥25,165 | ¥23,848 | ¥20,329 | ¥16,041 | ¥ 15,773 | \$ 14,688 | -1.7 |

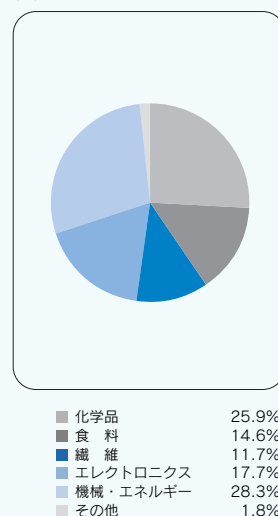
取引形態別売上高

(単位：億円)



セグメント別売上高

(%)



取引形態別に見ると、輸出が26.5%増加、輸入が0.9%、海外が12.6%、国内が3.9%それぞれ前期比減少となっております。

利益については、売上総利益が、業績好調な半導体商内や石油化学品商内などにより増益となったものの、繊維部門の減益や化学品部門の連結子会社の持分法適用関連会社への異動などが影響し、前連結会計年度比136億円減益の824億円(US\$767百万)となりました。販売費及び一般管理費は、120億円良化しましたが、営業利益は前連結会計年度比16億円減益の266億円(US\$247百万)となりました。

セグメント別売上高／売上総利益

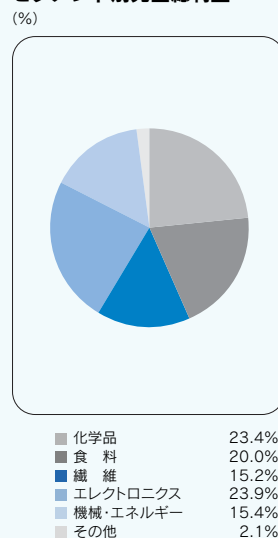
| | | 単位：億円 | | | | | |
|-------------------------|--------|--------|--------|--------------|--------------|------|---------|
| 2005年3月31日に 終了した会計年度 | 化学品 | 食料 | 繊維 | エレクトロ ニクス | 機械・ エネルギー | その他 | 合計 |
| 売上高 | ¥4,076 | ¥2,306 | ¥1,852 | ¥2,794 | ¥4,470 | ¥275 | ¥15,773 |
| 売上総利益 | 193 | 165 | 125 | 197 | 127 | 17 | 824 |

| | | 単位：百万米ドル | | | | | |
|-------------------------|---------|----------|---------|--------------|--------------|-------|----------|
| 2005年3月31日に 終了した会計年度 | 化学品 | 食料 | 繊維 | エレクトロ ニクス | 機械・ エネルギー | その他 | 合計 |
| 売上高 | \$3,796 | \$2,148 | \$1,724 | \$2,601 | \$4,163 | \$256 | \$14,688 |
| 売上総利益 | 180 | 154 | 116 | 183 | 118 | 16 | 767 |

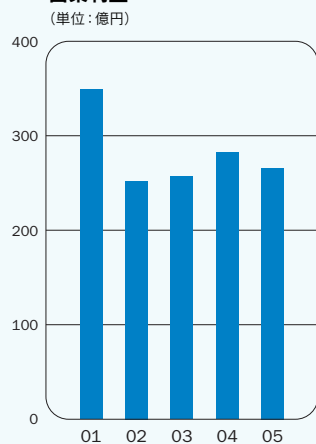
その他増益は前期より103億円改善し、40億円(US\$37百万)となりました。有利子負債の削減による支払金利の良化も改善の重要な項目の一つです。なお、貸倒引当金の見直しや保有資産の処分による損失を計上しましたが、一方では事業譲渡益や投資有価証券売却益などの利益も計上いたしました。その結果、税金等調整前当期純利益は225億円となり、法人税等、少数株主利益を調整した当期純利益は、前連結会計年度比59億円増益の96億円(US\$90百万)となりました。

| 3月31日に終了した 各会計年度 | 単位：億円 | | | | | 単位： 百万米ドル | | 前期比 増減 (%) |
|---------------------|---------|---------|---------|---------|---------|--------------|-------|------------------|
| | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2005 | | |
| 売上高 | ¥25,165 | ¥23,848 | ¥20,829 | ¥16,041 | ¥15,773 | \$14,688 | -1.7 | |
| 売上総利益 | 1,217 | 1,176 | 1,131 | 960 | 824 | 767 | -14.2 | |
| 販売費及び 一般管理費 | (868) | (924) | (874) | (678) | (558) | (520) | -17.7 | |
| 営業利益 | 349 | 252 | 257 | 282 | 266 | 247 | -5.7 | |
| 当期純利益(損失) | 101 | 47 | (670) | 38 | 96 | 90 | 156.5 | |

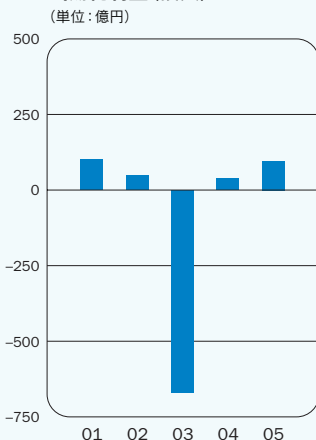
セグメント別売上総利益



営業利益



当期純利益(損失)



事業の種類別セグメント業績

事業の種類別セグメントの業績は、下記の通りであります。

A. 化学品

中国、東南アジアでの需要増と石油化学製品の価格上昇を背景に増収となりましたが、ライフサイエンス事業を営む当社連結子会社が、前連結会計年度の下期から持分法適用関連会社となっているため、売上高はほぼ前連結会計年度並みの4,076億円(US\$3,796百万)となりました。営業利益は石油化学製品の好調があったものの、ライフサイエンス事業会社の持分法適用関連会社への異動や原料価格の高騰によるスチレンモノマー製造会社での採算悪化の影響もあり、前連結会計年度比27億円減益の76億円(US\$71百万)となりました。

B. 食料

主力商品の飼料原料商内は猛暑などの影響で業界全体が伸び悩みましたが、業界屈指の穀物サイロ群を持つ当社グループの商内は堅調に推移しました。また国内食品業界においては、加工食品需要や外食市場が飽和状態にあり全般的に停滞傾向が続く中、当社グループの中華食材や加工食品などの輸入商内が健闘しました。この結果、売上高は前連結会計年度比135億円増収の2,306億円(US\$2,148百万)となりましたが、営業利益は子会社での事業撤退の影響もあり、90億円(US\$84百万)と3億円の減益となりました。

C. 繊維

個人消費の伸び悩みや国際競争力の低下など、国内繊維業界は厳しい環境が続いております。そのため当社グループは、新分野への転換を目指して、低採算商内からの撤退による従来型ビジネスの見直しを進めてきました。この結果、売上高は前連結会計年度比747億円減収の1,852億円(US\$1,724百万)となり、営業利益は23億円減益の24億円(US\$22百万)となりました。

D. エレクトロニクス

IT関連市場の伸びを背景に、半導体輸入商社トップクラスの(株)トーメンエレクトロニクスや、サムスン電子の特約店としてこの3月に東京証券取引所市場第一部に昇格しました(株)トーメンデバイスが、順調に業績を伸長させております。グループとしては国内半導体商社トップクラスの地位にあり、売上高は前連結会計年度比469億円増収の2,794億円(US\$2,601百万)となり、営業利益は11億円増益の86億円(US\$80百万)となりました。

E. 機械・エネルギー

自動車輸出商内は豪州・中東向けが好調に推移しました。エネルギーはイラン原油の輸入が引き続き順調に推移したほか、船舶用燃料商内が価格の高騰と取り扱い数量の増加により伸長しました。しかしながらプラント商内の減収により、売上高は前連結会計年度比83億円増収の4,470億円(US\$4,163百万)となりました。営業利益は、自動車輸出の好調や前連結会計年度までに低採算商内からの撤退を進めてきたことなどから、19億円増益の26億円(US\$24百万)となりました。

F. その他

中期経営計画に基づき、事業の選択と集中を引き続き実行しております。売上高は前連結会計年度比202億円減収の275億円(US\$256百万)となりましたが、営業利益は7億円増益の4億円(US\$4百万)となりました。

財政状態

保有資産の流動化などの資金効率化努力により、2005年3月期の総資産は、前連結会計年度と比較して353億円(4.6%)減少の7,338億円(US\$6,833百万)、有利子負債は454億円(9.4%)削減の4,388億円となり、総資産、有利子負債ともに、「中期経営計画」最終年度の目標である7,350億円、4,630億円を前倒して達成しました。

| 3月31日現在 | 単位：億円 | | | | 2005 | 単位： 百万米ドル | 前期比 増減 (%) |
|---------|---------|---------|--------|--------|---------------|----------------|------------------|
| | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | | 2005 | |
| 総資産 | ¥15,513 | ¥14,483 | ¥9,717 | ¥7,691 | ¥7,338 | \$6,833 | -4.6 |
| 流動資産 | 9,138 | 8,261 | 5,489 | 4,431 | 4,416 | 4,112 | -0.3 |
| 投資その他資産 | 3,502 | 3,052 | 2,300 | 2,100 | 1,913 | 1,781 | -8.9 |
| 有形固定資産 | 2,190 | 2,234 | 1,157 | 891 | 816 | 760 | -8.4 |
| 流動負債 | 11,586 | 11,381 | 7,853 | 6,298 | 3,631 | 3,381 | -42.4 |
| 固定負債 | 3,556 | 2,793 | 1,370 | 837 | 3,004 | 2,797 | 258.8 |
| 株主資本 | 83 | 47 | 139 | 290 | 414 | 385 | 42.7 |

株主資本につきましては、当期純利益の積み上げおよび株式市況の回復によるその他有価証券評価差額金の改善などにより、前連結会計年度と比較して124億円増加の414億円(US\$385百万)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動による収入、長期貸付金の回収および保有株式の売却などによる投資活動による収入がありましたが、有利子負債の削減に努めた結果、前連結会計年度と比較して8億円(1.0%)減少の786億円(US\$732百万)となりました。

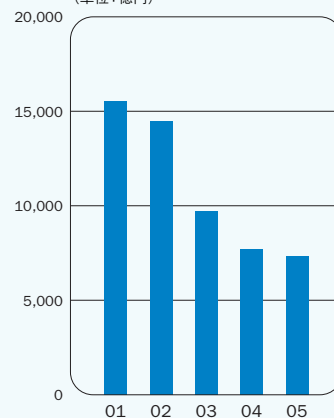
営業活動によるキャッシュ・フローは182億円(US\$170百万)の増加となり、前連結会計年度と比較して資金の収入額は264億円(59.2%)の減少となりました。資金の収入額が減少した主な要因は、営業資金の増加および短期貸付金の回収額が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは244億円(US\$228百万)の増加となり、前連結会計年度と比較して資金の収入額は168億円(40.7%)の減少となりました。資金の収入額が減少した主な要因は、投資有価証券の売却による収入が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは433億円(US\$404百万)の減少となり、前連結会計年度と比較して資金の支出額は550億円(55.9%)の減少となりました。資金の支出額が減少した主な要因は、借入金の純返済金額および株式の発行による収入が減少したことによるものであります。

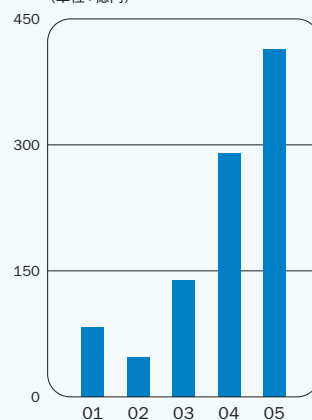
総資産

(単位：億円)



株主資本

(単位：億円)



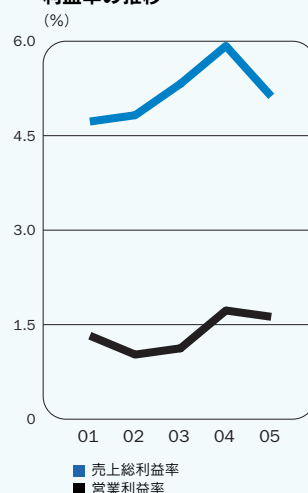
財務指標

当連結会計年度も前連結会計年度に続き、不採算・非効率事業の縮小・撤退を推進しました。また、取引金融機関とのリファイナンスを実施、短期借入金を長期に借り換え、流動比率を121.6%と大幅に引き上げるなど、資金の安定化を図っております。同時に、コミットメントライン500億円を設定し、調達の機敏性についても確保しております。

主な経営指標等(連結)

| 3月31日に終了した各会計年度 | 2001 | | | | | 2005 |
|-----------------|-------|------|------|------|--------------|------|
| | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2005 |
| 売上総利益率 | 4.8 | 4.9 | 5.4 | 6.0 | 5.2 | |
| 営業利益率 | 1.4 | 1.1 | 1.2 | 1.8 | 1.7 | |
| 当期純利益率 | 0.4 | 0.2 | — | 0.2 | 0.6 | |
| 総資産利益率(ROA) | 0.6 | 0.3 | — | 0.4 | 1.3 | |
| 株主資本利益率(ROE) | 230.2 | 72.8 | — | 17.5 | 27.4 | |
| 流動比率 | 78.9 | 72.6 | 69.9 | 70.4 | 121.6 | |
| 株主資本比率 | 0.5 | 0.3 | 1.4 | 3.8 | 5.6 | |

利益率の推移



連結子会社および関係会社

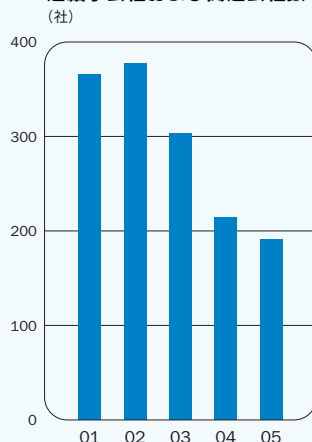
当連結会計年度末における連結子会社、持分法適用非連結子会社、持分法適用関連会社は合計で191社となっており、前連結会計年度末に比べ23社減少しています。

連結対象会社は、国内が64社、海外が127社となっています。また、これらの連結対象会社のうち、黒字会社が155社、赤字会社が36社という内訳となっております。

| 2005年3月31日現在 | 国内 | 海外 | 合計 | 前期比 |
|--------------|-----------|------------|------------|-----|
| 連結子会社 | 48 | 83 | 131 | -16 |
| 持分法適用非連結子会社 | — | — | — | -2 |
| 持分法適用関連会社 | 16 | 44 | 60 | -5 |
| 合 計 | 64 | 127 | 191 | -23 |

| 3月31日現在 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 前期比 |
|---------|------|------|------|------|------------|-----|
| 黒字会社 | 272 | 300 | 248 | 155 | 155 | 0 |
| 赤字会社 | 94 | 77 | 55 | 59 | 36 | -23 |
| 合 計 | 366 | 377 | 303 | 214 | 191 | -23 |

連結子会社および関連会社数



リスク情報

(1) 事業などのリスク

日本および世界経済が当社グループに与える影響

当社グループは国内および海外において広範な分野で多角的に事業を展開しております。従いまして、当該地域における経済環境の動向は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場リスク

外国為替相場変動リスク

当社グループが行っている取引のうち、外国通貨建の取引については為替相場変動リスクを負うことがあります。当該取引は、取引先や第三者(為替先物予約締結など)へのリスクヘッジ(転嫁)を行うことを原則としており、例外につきましては社内管理規程などに基づき組織ごとに申請許可されたポジション(売越、買持)限度枠内の取引に限定されており、営業部門で自己管理されております。牽制を担当する管理主管部門がこれらの金額をモニタリングしており、為替の動向により一定の限度を超えるリスク顕在化の可能性がある場合には、為替予約などによる

リスクヘッジ実施の指導を行っておりますので、当該取引に関連して為替変動が業績に与える影響は限定的と認識しております。また、在外子会社などの資産および負債ならびに収益および費用は、当該子会社などの決算日の直物為替相場により円貨に換算するため、日本円に対する外国通貨の価値上昇・下落などの相場変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

商品相場変動リスク

当社グループが行っている取引のうち、化学品、エネルギーおよび食料などの市場相場のある商品の取引については商品相場変動リスクを負うことがあります。当該取引は、取引先や第三者(商品先物・先渡し契約などのデリバティブ取引を含む)へのリスクヘッジを行うことを原則としており、例外につきましては社内管理規程などに基づき組織ごとに申請許可されたポジション(売越、買持)限度枠内に限定されており、営業部門で自己管理されております。牽制を担当する管理主管部門がこれらをモニタリングしており、必要に応じ助言・警告を行い一定の限度を超えるリスクの顕在化の未然防止に努めておりますが、予想外の急激な商品相場の変動により当社グループが取り扱う関連商品の価格、需給などに大きな変動が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

金利レート変動リスク

当社グループの有利子負債につきましては、市場連動の変動金利条件のものがあり、かつ、見合いの資産の中にはこの市場変動の影響をリスクヘッジできないものもあり金利変動リスクを負っております。牽制を担当する管理主管部門がバランスシートの分析や営業部門へのヒアリングを通じ金利変動リスク額を把握する体制を整えております。金利変動リスクは、景気回復などに伴う通常の経済サイクルに基づいた金利上昇局面では僅少ではありますが、予測不能な金利上昇局面では相応に業績に影響を及ぼす可能性があります。

株価変動リスク

当社グループの保有する市場性のある有価証券は、株価変動によるリスクを負っております。保有意義の薄くなったものを中心に売却を進めており当該有価証券は減少しておりますが、予想外の株価変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 信用リスク

当社グループは取引に際して取引先に対し信用供与(営業債権、貸付金、保証など)を行っており、取引先の信用悪化や経営難などに起因する債務不履行などの信用リスクを負っております。取引先との取引は、社内管理規程などに基づき申請許可された信用限度枠内に限定され、営業部門で自己管理されております。牽制を担当する管理主管部門が取引金額のモニタリング、限度枠接近時の警告発信や、客観的な手法による社内信用格付けの定期的な見直しなどを行い信用リスクの最小化に取り組んでおりますが、予想外の債務不履行などの発生により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) カントリーリスク

当社グループが行っている海外との取引および投資については、当該国の政治・経済情勢に起因する代金回収や事業遂行の遅延・不能などのカントリーリスクを負っております。当該取引につきましては、貿易保険の付保など第三者へのリスクヘッジを原則とし、それ以外の取引については、社内管理規程などに基づき申請許可された特定案件かつ取引金額枠内に限定しております。管理主管部門は運用金額のモニタリングを行い当該国にかかわる情報を収集して適宜アドバイスを

実施することでカントリーリスクの最小化に取り組んでおりますが、予想外の代金回収・事業遂行不能の発生により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事業投資リスク

当社グループでは事業展開に関連して単独もしくは他社と共同で新会社の設立、既存会社への投資などを行っており今後も実行してまいります。これらについては投資先の企業価値の低下が発生した場合には、投資金額の損失や投資先によっては追加資金の提供が必要になるなどの事業投資リスクを負っております。新規案件につきましては、投融資案件専門の部会において案件推進の妥当性について十分な事前協議を重ねた後、社内管理規程などに基づく申請許可を経て実行される仕組みとなっており、また既存の案件につきましては主管の営業部門および関連する職能組織が当該案件の経営指標から異常値の早期発見に向けた定期的なモニタリングを行い事業投資にかかわるリスクの顕在化の未然防止に取り組んでおります。しかしながら、予想外のリスクの顕在化により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資金調達について

当社グループは取引金融機関と緊密な取引関係ならびに安定的な調達を維持しております。しかしながら、国内および海外の主要な金融市場において予測不能な大きな混乱が発生した場合や、当社信用格付けの大きな格下げが行われた場合には、資金調達への制約、調達コストの増加が予想され業績に影響を及ぼす可能性があります。

重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表作成において、重要な影響を与える見積もりを要する事項がいくつかあります。

まず、当社グループでは、貸倒損失に備えるために貸倒引当金を積んでおり、その引当率は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権、固定化営業債権（破産更生債権など）については個別に回収可能性を検討した結果により、必要な貸倒引当金を見積もり、計上しています。また、長期的な取引関係の維持、国内外における事業戦略の一環として当社が保有している投資有価証券および出資金のうち、著しい時価の下落があり回復の見込みがないと判断した場合、投資有価証券および出資金の減損処理を行っています。

繰延税金資産の計上においては、タックスプランニングに基づき、将来回収可能と判断した額を計上していますが、回収可能性が低いと判断した一時差異については、評価性引当額を見積もっています。

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて引当金を計上しています。その見込額の算出に当たって使用する割引率、昇給率、退職率、死亡率および年金資産の期待運用収益率などの前提条件は退職給付会計基準に従って見積もっています。なお、当社は、前連結会計年度において税制適格年金制度を廃止し、退職給付債務の未償却額を一括処理しており、見積もり事項の変動が将来の業績に与える影響は限定的になりました。また、借入金などに対して行っている債務保証に対し、被保証先の財務状態の悪化による債務支払い能力の低下に伴い発生すると見込まれる額を債務保証損失引当金として計上しています。さらに、将来、不動産関連の買戻しなどに伴い発生すると見込まれる損失を見積もり、不動産関連損失引当金として計上しています。

所在地別セグメントの状況

日本

石油化学製品商内、飼料原料商内、自動車輸出商内およびエレクトロニクスなどは堅調に推移しましたが、低採算商内からの撤退を進めている繊維部門で大幅な減収となったことにより、売上高は前連結会計年度比549億円減収の1兆3,253億円(US\$12,341百万)となりましたが、営業利益はエレクトロニクスの伸長や化学品商内の好調が寄与し、9億円増益の235億円(US\$219百万)となりました。

北米

ライフサイエンス事業会社の持分法適用関連会社への異動により、売上高は前連結会計年度比123億円減収の483億円(US\$450百万)となり、営業利益は11億円減益の3億円(US\$3百万)の損失となりました。

欧州

ライフサイエンス事業会社の持分法適用関連会社への異動により、売上高は前連結会計年度比127億円減収の81億円(US\$76百万)となり、営業利益は12億円減益の68百万円(US\$1百万)の損失となりました。

アジア・オセアニア

豊田通商(株)との船舶用燃料事業の統合やアジア現地法人の堅調により、売上高は前連結会計年度比553億円増収の1,906億円(US\$1,774百万)となりましたが、営業利益は原料価格の高騰によるスチレンモノマー製造会社での採算悪化もあり、20億円(US\$19百万)とほぼ前連結会計年度並みとなりました。

その他の地域

ブラジル綿実油製造会社は好調に推移しておりますが、ライフサイエンス事業会社の持分法適用関連会社への異動により、売上高は前連結会計年度比22億円減収の50億円(US\$47百万)となり、営業利益は60百万円減益の15億円(US\$14百万)となりました。

CONSOLIDATED BALANCE SHEETS

TOMEN CORPORATION AND CONSOLIDATED SUBSIDIARIES

March 31, 2004 and 2005

| ASSETS | Millions of Yen | | Thousands of U.S. Dollars (Note 3) |
|---|-----------------|----------------|--|
| | 2004 | 2005 | 2005 |
| Current Assets: | | | |
| Cash and time deposits (Note 5) | ¥ 77,862 | ¥ 78,776 | \$ 733,551 |
| Marketable securities (Notes 4 and 5) | 3,331 | — | — |
| Receivables: | | | |
| Trade notes and accounts (Note 5) | 263,779 | 268,153 | 2,497,002 |
| Loans | 3,721 | 879 | 8,185 |
| Due from unconsolidated subsidiaries and affiliates | 12,730 | 12,586 | 117,199 |
| Allowance for doubtful receivables | (14,328) | (13,084) | (121,836) |
| Inventories (Note 5) | 63,303 | 64,372 | 599,423 |
| Other current assets (Notes 11 and 19) | 32,748 | 29,954 | 278,927 |
| Total Current Assets | 443,146 | 441,636 | 4,112,451 |
| Investments and Long-Term Receivables: | | | |
| Investments in securities and other investments (Notes 4 and 5) | 79,409 | 74,139 | 690,372 |
| Investments in and advances to unconsolidated subsidiaries and affiliates (Note 5) | 75,550 | 69,980 | 651,643 |
| Long-term loans and trade receivables (Note 5) | 97,497 | 91,886 | 855,629 |
| Allowance for doubtful receivables | (42,433) | (44,735) | (416,566) |
| Total Investments and Long-Term Receivables | 210,023 | 191,270 | 1,781,078 |
| Property and Equipment, at Cost (Note 5): | | | |
| Land | 24,196 | 23,650 | 220,225 |
| Buildings and structures | 41,440 | 42,075 | 391,796 |
| Equipment and fixtures | 81,755 | 80,387 | 748,552 |
| Property leased to others | 13,920 | 8,144 | 75,836 |
| Construction in progress | 115 | 871 | 8,111 |
| | 161,426 | 155,127 | 1,444,520 |
| Accumulated depreciation | (72,371) | (73,536) | (684,757) |
| Net Property and Equipment | 89,055 | 81,591 | 759,763 |
| Deferred Tax Assets (Note 11) | 20,104 | 15,950 | 148,524 |
| Intangible Assets and Other | 6,747 | 3,347 | 31,167 |
| | ¥769,075 | ¥733,794 | \$6,832,983 |

The accompanying notes are an integral part of these statements.

| LIABILITIES AND STOCKHOLDERS' EQUITY | Millions of Yen | | Thousands of U.S. Dollars (Note 3) |
|--|-----------------|-----------------|--|
| | 2004 | 2005 | 2005 |
| Current Liabilities: | | | |
| Short-term loans (Notes 5 and 6) | ¥329,525 | ¥125,331 | \$ 1,167,064 |
| Current portion of long-term debt (Notes 5 and 6) | 85,386 | 24,706 | 230,059 |
| Payables: | | | |
| Trade notes, acceptances and accounts | 174,515 | 177,856 | 1,656,169 |
| Due to unconsolidated subsidiaries and affiliates | 5,452 | 6,190 | 57,641 |
| Advances and deposits from customers | 10,017 | 10,457 | 97,374 |
| Accrued income taxes | 4,993 | 3,623 | 33,737 |
| Other current liabilities (Note 11) | 19,949 | 14,915 | 138,886 |
| Total Current Liabilities | 629,837 | 363,078 | 3,380,930 |
| Long-Term Liabilities: | | | |
| Long-term debt (Notes 5 and 6) | 69,280 | 288,729 | 2,688,602 |
| Accrued retirement benefits (Note 14) | 7,141 | 5,782 | 53,841 |
| Other long-term liabilities (Notes 2, 11 and 12) | 7,294 | 5,874 | 54,698 |
| Total Long-Term Liabilities | 83,715 | 300,385 | 2,797,141 |
| Minority Interests in Consolidated Subsidiaries | 26,541 | 28,981 | 269,867 |
| Contingent Liabilities (Note 12) | | | |
| Stockholders' Equity: | | | |
| Preferred stock: | | | |
| Authorized: | | | |
| 400,000,000 shares | | | |
| Issued and outstanding: | | | |
| 144,000,000 shares | 36,000 | 36,000 | 335,227 |
| Common stock: | | | |
| Authorized: | | | |
| 2,000,000,000 shares | | | |
| Issued: | | | |
| 810,061,645 shares | 8,200 | 8,200 | 76,357 |
| Capital surplus (Note 7) | 42,184 | 11,922 | 111,016 |
| Retained earnings (Accumulated deficit) | (23,349) | 16,389 | 152,612 |
| Net unrealized holding gains (losses) on investments in securities | (244) | 2,375 | 22,116 |
| Foreign currency translation adjustments | (33,425) | (33,050) | (307,757) |
| Common stock in treasury, at cost: | | | |
| 4,067,750 shares at March 31, 2004 and | | | |
| 4,700,384 shares at March 31, 2005 | (384) | (486) | (4,526) |
| Total Stockholders' Equity | 28,982 | 41,350 | 385,045 |
| | ¥769,075 | ¥733,794 | \$ 6,832,983 |

The accompanying notes are an integral part of these statements.

CONSOLIDATED STATEMENTS OF INCOME

TOMEN CORPORATION AND CONSOLIDATED SUBSIDIARIES
For the years ended March 31, 2004 and 2005

| | Millions of Yen | | Thousands of U.S. Dollars (Note 3) |
|--|-----------------|------------|--|
| | 2004 | 2005 | 2005 |
| Total Trading Transactions (Notes 9 and 10) | ¥1,604,084 | ¥1,577,304 | \$14,687,625 |
| Gross Trading Profit | 96,027 | 82,415 | 767,437 |
| Selling, General & Administrative Expenses | 67,848 | 55,846 | 520,030 |
| Operating Income (Note 9) | 28,179 | 26,569 | 247,407 |
| Other Income (Expenses): | | | |
| Interest income | 4,867 | 2,786 | 25,943 |
| Dividend income | 930 | 2,298 | 21,399 |
| Interest expenses | (13,905) | (9,167) | (85,362) |
| Equity in earnings of unconsolidated subsidiaries and affiliates | 4,450 | 3,759 | 35,003 |
| Gain on sales of investments in securities | 20,429 | 2,441 | 22,730 |
| Gain on reversal of prior service liability of retirement benefit obligation (Note 14) | 1,849 | 2,018 | 18,791 |
| Gain on sales of operations (Note 19) | — | 3,959 | 36,866 |
| Loss on sales or disposal of property and equipment | (1,180) | (1,692) | (15,756) |
| Loss on sales of investments in securities and other investments | (1,536) | (368) | (3,427) |
| Loss on valuation of investments in securities | (2,596) | (1,027) | (9,563) |
| Provision for impaired receivables | (2,749) | (7,970) | (74,215) |
| Loss on disposal of investments in and advances to unconsolidated subsidiaries and affiliates | (2,830) | (66) | (615) |
| Loss on disposal of real estate (Notes 12 and 18) | (7,632) | (1,904) | (17,730) |
| Loss on amortization of retirement benefit obligation | (9,232) | — | — |
| Other, net | (5,239) | 907 | 8,446 |
| Total | (14,374) | (4,026) | (37,490) |
| Income before Income Taxes and Minority Interests | 13,805 | 22,543 | 209,917 |
| Income Taxes: | | | |
| Current | 8,003 | 6,308 | 58,739 |
| Deferred | (1,540) | 3,159 | 29,416 |
| | 6,463 | 9,467 | 88,155 |
| Income before Minority Interests | 7,342 | 13,076 | 121,762 |
| Minority Interests | (3,588) | (3,448) | (32,107) |
| Net Income | ¥ 3,754 | ¥ 9,628 | \$ 89,655 |

Net income per share (Note 16):

| | Yen | | U.S. Cents |
|---------|------|-------|------------|
| | ¥ | ¥ | ¢ |
| Basic | 5.16 | 11.92 | 11.10 |
| Diluted | 1.96 | 6.51 | 6.06 |

The accompanying notes are an integral part of these statements.

CONSOLIDATED STATEMENTS OF STOCKHOLDERS' EQUITY

TOMEN CORPORATION AND CONSOLIDATED SUBSIDIARIES
For the years ended March 31, 2004 and 2005

| | Millions of Yen | | Thousands of U.S. Dollars (Note 3) |
|--|-----------------|-----------|--|
| | 2004 | 2005 | 2005 |
| Preferred Stock: | | | |
| Beginning balance | ¥ 36,000 | ¥ 36,000 | \$ 335,227 |
| Ending balance | ¥ 36,000 | ¥ 36,000 | \$ 335,227 |
| Common Stock: | | | |
| Beginning balance | ¥ 32,185 | ¥ 8,200 | \$ 76,357 |
| Capital reduction without compensation | (28,985) | — | — |
| Stock issuance | 5,000 | — | — |
| Ending balance | ¥ 8,200 | ¥ 8,200 | \$ 76,357 |
| Capital Surplus: | | | |
| Beginning balance | ¥ 51,443 | ¥ 42,184 | \$ 392,811 |
| Disposition of capital surplus | (15,443) | (30,270) | (281,870) |
| Stock issuance | 5,000 | — | — |
| Gain on capital reduction | 1,182 | — | — |
| Gain on disposal of treasury stock | 2 | 8 | 75 |
| Ending balance | ¥ 42,184 | ¥ 11,922 | \$ 111,016 |
| Retained Earnings (Accumulated Deficit): | | | |
| Beginning balance | ¥(70,344) | ¥(23,349) | \$(217,422) |
| Reduction of capital without compensation | 27,803 | — | — |
| Transfer from capital surplus | 15,443 | 30,270 | 281,870 |
| Net income | 3,754 | 9,628 | 89,655 |
| Bonuses to directors | (27) | (24) | (224) |
| Effect of changes in scope of consolidation | (67) | (93) | (866) |
| Other | 89 | (43) | (401) |
| Ending balance | ¥(23,349) | ¥ 16,389 | \$ 152,612 |
| Net Unrealized Gains (Losses) on Investments in Securities: | | | |
| Beginning balance | ¥ (4,845) | ¥ (244) | \$ (2,272) |
| Net unrealized gains | 4,601 | 2,619 | 24,388 |
| Ending balance | ¥ (244) | ¥ 2,375 | \$ 22,116 |
| Foreign Currency Translation Adjustments: | | | |
| Beginning balance | ¥(30,252) | ¥(33,425) | \$(311,249) |
| Movement | (3,173) | 375 | 3,492 |
| Ending balance | ¥(33,425) | ¥(33,050) | \$(307,757) |
| Treasury Stock: | | | |
| Beginning balance | ¥ (325) | ¥ (384) | \$ (3,576) |
| Purchase, net | (59) | (102) | (950) |
| Ending balance | ¥ (384) | ¥ (486) | \$ (4,526) |

The accompanying notes are an integral part of these statements.

CONSOLIDATED STATEMENTS OF CASH FLOWS

TOMEN CORPORATION AND CONSOLIDATED SUBSIDIARIES

For the years ended March 31, 2004 and 2005

| | Millions of Yen | | Thousands of U.S. Dollars (Note 3) |
|---|-----------------|-----------|--|
| | 2004 | 2005 | 2005 |
| Cash Flows from Operating Activities: | | | |
| Income before income taxes and minority interests | ¥ 13,805 | ¥ 22,543 | \$ 209,917 |
| Adjustments to reconcile income before income taxes and minority interests to net cash provided by operating activities: | | | |
| Depreciation | 6,718 | 5,082 | 47,323 |
| Provision for impaired receivables | 2,277 | 6,139 | 57,165 |
| Equity in earnings of unconsolidated subsidiaries and affiliates | (4,450) | (3,759) | (35,003) |
| Loss on sales or disposal of property and equipment | 1,180 | 1,692 | 15,756 |
| Gain on sales of investments in securities | (18,894) | (2,073) | (19,303) |
| Loss on valuation of investments in securities | 2,596 | 1,027 | 9,563 |
| Gain on sales of operations | — | (3,959) | (36,866) |
| Gain on reversal of prior service liability of retirement benefit obligation | (1,849) | (2,018) | (18,791) |
| Loss on amortization of retirement benefit obligation | 9,232 | — | — |
| Loss on disposal of real estate | 7,632 | 1,904 | 17,730 |
| Interest and dividend income | (5,797) | (5,084) | (47,341) |
| Interest expense | 13,905 | 9,167 | 85,362 |
| Other | 11,540 | 2,710 | 25,235 |
| Decrease (increase) in trade receivables | 23,006 | (6,316) | (58,814) |
| Decrease (increase) in inventories | 8,796 | (2,203) | (20,514) |
| Increase (decrease) in trade payables | (9,691) | 4,042 | 37,639 |
| Decrease in short-term loan receivables | 8,734 | 2,239 | 20,849 |
| Interest and dividend received | 6,598 | 5,414 | 50,414 |
| Interest paid | (13,636) | (9,077) | (84,524) |
| Income taxes paid | (7,671) | (7,790) | (72,539) |
| Other, net | (9,395) | (1,471) | (13,698) |
| Net cash provided by operating activities | 44,636 | 18,209 | 169,560 |
| Cash Flows from Investing Activities: | | | |
| Proceeds from sales of property and equipment | 3,421 | 4,614 | 42,965 |
| Purchase of property and equipment | (1,332) | (2,467) | (22,972) |
| Proceeds from sales of investments in securities | 42,487 | 8,962 | 83,453 |
| Purchase of investments in securities | (1,981) | (3,115) | (29,006) |
| Collection of long-term loans | 12,585 | 13,966 | 130,049 |
| Increase in long-term loans | (6,238) | (3,160) | (29,426) |
| Collection of other investments | 1,232 | 2,765 | 25,747 |
| Decrease in time deposits, net | 1,529 | 1,117 | 10,401 |
| Net cash received (paid) of sales of consolidated subsidiaries | (13,787) | 701 | 6,528 |
| Other, net | 3,279 | 1,055 | 9,824 |
| Net cash provided by investing activities | 41,195 | 24,438 | 227,563 |
| Cash Flows from Financing Activities: | | | |
| Proceeds from long-term debt | 49,641 | 265,651 | 2,473,703 |
| Repayment of long-term debt | (72,322) | (107,831) | (1,004,107) |
| Decrease in short-term debt, net | (87,281) | (201,780) | (1,878,946) |
| Cash dividends paid to minority stockholders | (393) | (496) | (4,619) |
| Proceeds from stock issuance | 10,000 | — | — |
| Other, net | 2,044 | 1,116 | 10,393 |
| Net cash used in financing activities | (98,311) | (43,340) | (403,576) |
| Effect of Exchange Rate Changes on Cash and Cash Equivalents | (1,748) | (15) | (140) |
| Net Decrease in Cash and Cash Equivalents | (14,228) | (708) | (6,593) |
| Cash and Cash Equivalents at Beginning of Year | 93,928 | 79,400 | 739,361 |
| Net Decrease in Cash and Cash Equivalents with Changes in Scope of Consolidation | (300) | (71) | (661) |
| Cash and Cash Equivalents at End of Year (Note 15) | ¥ 79,400 | ¥ 78,621 | \$ 732,107 |

The accompanying notes are an integral part of these statements.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

TOMEN CORPORATION AND CONSOLIDATED SUBSIDIARIES

1. BASIS OF PRESENTING CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

The accompanying consolidated financial statements of TOMEN CORPORATION (the “Company”) and its consolidated subsidiaries are prepared on the basis of accounting principles generally accepted in Japan, which are different in certain respects as to application and disclosure requirements of International Financial Reporting Standards, and are compiled from the consolidated financial statements prepared by the Company as required by the Securities and Exchange Law of Japan. Overseas subsidiaries maintain their records in conformity with accounting principles generally accepted in their respective countries. In general, no adjustments to the accounts of overseas consolidated subsidiaries have been reflected in the accompanying consolidated financial statements to present them in compliance with Japanese accounting principles and practices followed by the Company.

Certain items presented in the consolidated financial statements submitted to the Director of Kanto Finance Bureau in Japan have been reclassified in these accounts for the convenience of readers outside Japan.

The consolidated financial statements are not intended to present the consolidated financial position, results of operations and cash flows in accordance with accounting principles and practices generally accepted in countries and jurisdictions other than Japan.

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

Principles of Consolidation:

The consolidated financial statements include the accounts of the Company and its significant subsidiaries (the “Companies”) over which the Company has the ability of control through its voting right or certain conditions. All significant intercompany accounts and transactions have been eliminated in consolidation.

Investments in significant affiliates over which the Company has the ability to exercise significant influence over the operating and financial policies of the investees are accounted for by the equity method.

The difference between the cost of the Companies’ investments in subsidiaries and affiliates and the equity in the fair value of their net assets at the dates of acquisition is, with minor exceptions, being amortized over a period of five to fifteen years.

Certain subsidiaries and affiliates use a fiscal year ending on or after December 31, but prior to the Company’s fiscal year-end of March 31. Material differences in intercompany transactions and accounts arising from the use of the different fiscal year-ends are appropriately adjusted in consolidation.

Cash and Cash Equivalents:

Cash and cash equivalents include marketable securities and time deposits with original maturities of three months or less.

Translation of Foreign Currencies:

Current and non current assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated into Japanese yen at the exchange rate in effect at each fiscal year-end and the translation gains and losses are included in income.

All assets, liabilities, revenues and expenses in the financial statements of overseas subsidiaries and affiliates are translated into Japanese yen at the current exchange rate of the

respective fiscal year-end, while stockholders' equity is translated at the historical rates. The resulting foreign currency translation adjustments are shown as a separate component of stockholders' equity, net of minority interests.

Inventories:

Inventories, consisting of commodities and merchandise, are stated at cost, using principally the first-in, first-out method.

Marketable Securities and Investments in Securities:

Marketable securities and investments in securities are classified and accounted for as follows;

- (a) Trading securities are stated at market value. Gains and losses realized on sales or disposal and unrealized gains and losses from market value fluctuations are charged to income in the period of the fluctuation.
- (b) Other securities are carried at market value, with the unrealized holding gains and losses, net of tax, reported as a separate component of stockholders' equity. For the purpose of computing realized gains and losses, the cost of these securities is determined by the moving average method.

Other securities that do not have readily determinable market value are recorded at cost, being determined by the moving average method.

Property and Equipment:

Property and equipment are stated at cost. The Company and its domestic consolidated subsidiaries compute depreciation principally by the declining balance method, except that depreciation of property (excluding fixtures) acquired on and after April 1, 1998 is computed by the straight-line method. Also, foreign consolidated subsidiaries compute depreciation principally by the straight-line method.

The principal estimated useful lives for calculating depreciation are in line with definitions by tax regulations or the useful lives under accounting principles in respective countries.

Intangible Assets:

Intangible assets are amortized principally by the straight-line method. Internal-use software is amortized over the estimated useful lives which do not exceed seven years.

Deferred Charges:

Deferred charges of domestic consolidated subsidiaries are amortized over the periods stipulated by the Commercial Code on a straight-line basis. Those of foreign consolidated subsidiaries are amortized over the periods determined in conformity with accounting principles generally accepted in their respective countries on a straight-line basis.

Allowance for Doubtful Receivables:

Allowance for doubtful receivables is provided for possible losses on the collection of trade, loan and other receivables. In general, the amount of allowance is determined based on the past loss experience. For receivables from debtors at risk of bankruptcy and legally or substantially bankrupt, the allowance is provided for individually estimated unrecoverable amounts.

Accrued Retirement Benefits:

Accrued retirement benefits are provided for the payment of employees' retirement benefits, and represent the required amount derived from estimated retirement benefit obligation less pension assets at fair value at the end of the fiscal year.

Unrecognized net transition obligation at the date of adopting the new accounting standard is charged to income on a straight-line basis mainly over 11 years (5-15 years in case of some consolidated subsidiaries).

Unrecognized prior service liability is charged to income when it is incurred. For consolidated subsidiaries, it is amortized and charged to income on a straight-line basis over a constant period of years (mainly 5 years), which does not exceed the average remaining service years of employees at the end of the fiscal year when it is incurred. This amortization is started from the year when it is incurred.

Unrecognized actuarial difference is amortized and charged to income on a straight-line basis over a certain period of years (mainly 11 years), which does not exceed the average remaining service years of employees at the end of the fiscal year when the actuarial difference is incurred. This amortization is started from the following year after the difference is incurred.

Total Trading Transactions and Gross Trading Profit:

As general trading companies, the Company and certain of its consolidated subsidiaries act either as principal or agent in trading transactions. Total trading transactions represent the sales value of all those transactions in which the Company participates, whether as principal or agent.

Gross trading profit consists of gross margin (sales, less cost of sales) on principal transactions, and commissions on agency transactions.

Research and Development Costs:

Research and development costs are charged to income when incurred. Research and development costs for the years ended March 31, 2004 and 2005 were ¥885 million and ¥131 million (\$1,220 thousand), respectively.

Income Taxes:

Deferred tax assets and liabilities are recognized based on the difference between the carrying amounts in the financial statements and the tax bases of assets and liabilities using enacted statutory income tax rates in effect at the balance sheet dates. A valuation allowance is recorded to reduce the carrying amount of deferred tax assets to the amount that is more likely not to be realized. The valuation of deferred tax assets principally depends on the estimation of future taxable income and feasible tax planning strategies.

The Company adopted the consolidated taxation system in the current fiscal year.

In accordance with Accounting Standard Implementation Guidance No. 12, "Practical Guidance On Presentation of the Pro Forma Standard Tax Portion of the Enterprise Tax in the Income Statement" issued by Accounting Standard Board of Japan dated February 13, 2004, effective for the year ended March 31, 2005, the Company records the value-added and common stock portions of the Enterprise Tax in selling, general and administrative expenses. As a result, the amount recorded in selling, general and administrative expenses for the year ended March 31, 2005 was ¥299 million (\$2,784 thousand).

Lease Transactions:

Accounting procedures for finance lease transactions other than those in which the ownership rights to the leased property will be transferred to the lessees, conform to the method related to operating lease transactions.

Derivatives and Hedge Accounting:

The Companies use derivative instruments, in the normal course of business, which primarily comprise of forward exchange contracts, currency option contracts, currency swap contracts, interest rate swap contracts and security and commodity future contracts, to reduce their exposure to market risks from fluctuations in foreign exchange rates, interest rates and security and commodity prices. The Companies do not use derivative instruments for trading or speculative purposes, except for using derivative instruments for trading purposes within a limited amount to earn short-term profit.

The Companies do not use derivative instruments with highly fluctuating fair values corresponding to the change in the fair value of the hedged transactions. Also, the Companies minimize credit risk associated with the derivative instruments by entering into such transactions with creditworthy financial institutions.

Effective January 1, 2004, the Company adopted hedge accounting under the "Accounting Standard for Financial Instruments" since the Company established a risk management organization. If derivative instruments meet certain hedging criteria, the Companies defer the recognition of gains or losses until the hedged transactions occur. The effect of the application of the hedge accounting increased income before income taxes and minority interests by ¥774 million for the year ended March 31, 2004.

Net Income per Share:

The computation of basic net income per share is based upon the weighted average number of shares of common stock outstanding during each period. The computation of diluted net income per share is based upon the weighted average number of shares of common stock outstanding during each period after consideration of the dilutive effect of common stock equivalents which include preferred stock, warrants and convertible bonds.

Accounting Standard for Impairment of Fixed Assets:

On August 9, 2002, the Business Accounting Council in Japan issued "Accounting Standard for Impairment of Fixed Assets". The standard requires that fixed assets be reviewed for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount of an asset may not be recoverable. An impairment loss shall be recognized in the income statement by reducing the carrying amount of impaired assets or a group of assets to the recoverable amount to be measured as the higher of net selling price and value in use.

The standard shall be effective for fiscal years beginning April 1, 2005. However, an earlier adoption is permitted for the fiscal year beginning April 1, 2004 and for the fiscal year ending between March 31, 2004 and March 30, 2005.

The Company has not yet applied this new standard nor has determined the effect of applying it on the Company's consolidated financial statements.

3. UNITED STATES DOLLAR AMOUNTS

Amounts in U.S. dollars are included solely for the convenience of readers outside Japan. The rate of ¥107.39=U.S.\$1, the approximate rate of exchange prevailing at March 31, 2005 has been used in translation. The inclusion of such amounts is not intended to imply that Japanese yen have been or could be readily converted, realized or settled in U.S. dollars at this rate or any other rates.

4. MARKETABLE SECURITIES AND INVESTMENTS IN SECURITIES

Information regarding each category of the securities classified as trading securities and other securities at March 31, 2004 and 2005 is as follows:

| | Millions of Yen | | | | | |
|--|-----------------|------------------|----------------|----------------|------------------|----------------|
| | 2004 | | | 2005 | | |
| | Cost | Unrealized gains | Fair value | Cost | Unrealized gains | Fair value |
| Securities classified as: | | | | | | |
| Trading securities | | | ¥ 0 | | | — |
| Other securities for which market value is readily determinable: | | | | | | |
| Equity securities | ¥20,099 | ¥4,042 | ¥24,141 | ¥18,047 | ¥7,309 | ¥25,356 |
| Debt securities | 510 | 11 | 521 | — | — | — |
| Other securities | 3,076 | 15 | 3,091 | 168 | 18 | 186 |
| | ¥23,685 | ¥4,068 | ¥27,753 | ¥18,215 | ¥7,327 | ¥25,542 |

| | Thousands of U.S. Dollars | | |
|--|---------------------------|------------------|------------------|
| | 2005 | | |
| | Cost | Unrealized gains | Fair value |
| Securities classified as: | | | |
| Trading securities | | | — |
| Other securities for which market value is readily determinable: | | | |
| Equity securities | \$168,051 | \$68,060 | \$236,111 |
| Debt securities | — | — | — |
| Other securities | 1,564 | 168 | 1,732 |
| | \$169,615 | \$68,228 | \$237,843 |

The following securities, which have not been valued at fair value, are excluded from the above presentation at March 31, 2004 and 2005:

| | Millions of Yen | | Thousands of U.S. Dollars |
|--|-------------------|----------------|---------------------------|
| | 2004 | 2005 | 2005 |
| | Other securities: | | |
| Unlisted equity securities (excluding over-the-counter securities) | ¥19,480 | ¥19,201 | \$178,797 |
| Unlisted debt securities | 33 | — | — |
| | ¥19,513 | ¥19,201 | \$178,797 |

Total sales of other securities sold for the years ended March 31, 2004 and 2005 amounted to ¥35,630 million and ¥3,381 million (\$31,483 thousand) respectively, and the related gains and losses amounted to ¥12,606 million and ¥742 million, and ¥1,210 million (\$11,267 thousand) and ¥170 million (\$1,583 thousand), respectively.

5. PLEDGED ASSETS

At March 31, 2004 and 2005, the following assets were pledged as collateral for certain obligations including guarantees of the Companies.

| | Millions of Yen | | Thousands of U.S. Dollars |
|--|-----------------|----------------|------------------------------|
| | 2004 | 2005 | 2005 |
| Time deposits | ¥ 4 | — | — |
| Investments in securities | 20,735 | ¥15,017 | \$139,836 |
| Trade notes and accounts, receivables | 11,733 | 4,041 | 37,629 |
| Inventories | 3,536 | 1,387 | 12,916 |
| Property and equipment, net book value | 32,971 | 24,917 | 232,024 |
| Other assets | 2,122 | 1,463 | 13,623 |
| Total | ¥71,101 | ¥46,825 | \$436,028 |

6. SHORT-TERM LOANS AND LONG-TERM DEBT

The average annual interest rates applicable to short-term loans outstanding at March 31, 2004 and 2005 were 1.67% and 1.77%, respectively.

Long-term debt at March 31, 2004 and 2005 was as follows:

| | Millions of Yen | | Thousands of U.S. Dollars |
|--------------------------|-----------------|-----------------|------------------------------|
| | 2004 | 2005 | 2005 |
| Yen 0.47% Bonds due 2004 | ¥ 100 | — | — |
| Yen 0.59% Bonds due 2008 | 200 | ¥ 200 | \$ 1,862 |
| Yen 0.90% Bonds due 2009 | 200 | 200 | 1,862 |
| Secured loans | 20,400 | 37,777 | 351,774 |
| Unsecured loans | 133,766 | 275,258 | 2,563,163 |
| | 154,666 | 313,435 | 2,918,661 |
| Less current portion | (85,386) | (24,706) | (230,059) |
| | ¥ 69,280 | ¥288,729 | \$2,688,602 |

The average of annual interest rates applicable to long-term loans outstanding at March 31, 2004 and 2005 were 2.59% and 1.78%, respectively.

As is customary in Japan, short-term and long-term bank loans are made under general agreements which provide that additional securities and guarantees for present and future indebtedness will be given upon the request of the banks, and that any collateral so provided will be applicable to all indebtedness due to such banks. In addition, the agreements provide that the banks have the right to offset cash deposited against short-term and long-term loans that become due and, in case of default and certain other specified events, against all other debt payable to the banks. No such request has been made to date.

Annual maturities of long-term debt subsequent to March 31, 2005 were as follows:

| Years ending March 31, | Millions of Yen | Thousands of U.S. Dollars |
|------------------------|-----------------|------------------------------|
| 2006 | ¥ 24,706 | \$ 230,059 |
| 2007 | 266,766 | 2,484,086 |
| 2008 | 8,977 | 83,592 |
| 2009 | 4,891 | 45,544 |
| 2010 | 5,983 | 55,713 |
| 2011 and thereafter | 2,112 | 19,667 |
| Total | ¥313,435 | \$2,918,661 |

The Company and certain of its consolidated subsidiaries have entered into commitment line contracts with financial institutions for the flexibility and safety of its funding activities. The outstanding balance of commitment line at March 31, 2005 was as follows:

| Year ended March 31, 2005 | Millions of Yen | Thousands of U.S. Dollars |
|--|-----------------|------------------------------|
| Total amount of commitment line | ¥69,258 | \$644,920 |
| Used balance of commitment line | — | — |
| Outstanding balance of commitment line | ¥69,258 | \$644,920 |

7. STOCKHOLDERS' EQUITY

Under the Commercial Code of Japan (the "Code"), the entire amount of the issue price of shares is required to be accounted for as common stock, although a company may, following a resolution from its Board of Directors, account for an amount not exceeding one-half of the issue price of the new shares as capital surplus.

In addition to the above, the Code provides that all appropriations of retained earnings, except for interim cash dividends, be approved at an ordinary general stockholders' meeting. This meeting is held within three months of the close of the Company's fiscal year ending March 31. In accordance with customary practice in Japan, appropriations of retained earnings are not accrued in the financial statements for the year to which they relate, but are recorded in the succeeding fiscal year after the stockholders' approval has been obtained.

As is customary practice in Japan, the payment of bonuses to directors and corporate auditors is made out of retained earnings instead of being charged to income for the year and constitutes a part of the appropriations cited above.

8. LEASE TRANSACTIONS

Finance Leases

Finance lease transactions excluding those in which ownership rights to the leased property would be transferred to the lessees for the years ended March 31, 2004 and 2005 were as follows:

(Lessee)

The following pro forma amounts represent the acquisition cost, accumulated depreciation, and net book value of leased assets at March 31, 2004 and 2005.

| | Millions of Yen | | | | | |
|-----------|------------------|--------------------------|----------------|------------------|--------------------------|----------------|
| | 2004 | | | 2005 | | |
| | Acquisition cost | Accumulated depreciation | Net book value | Acquisition cost | Accumulated depreciation | Net book value |
| Equipment | ¥2,181 | ¥(1,034) | ¥1,147 | ¥1,694 | ¥ 915 | ¥ 779 |
| Fixture | 3,782 | (2,337) | 1,445 | 3,215 | 1,890 | 1,325 |
| Other | 66 | (20) | 46 | 97 | 35 | 62 |
| Total | ¥6,029 | ¥(3,391) | ¥2,638 | ¥5,006 | ¥2,840 | ¥2,166 |

| | Thousands of U.S. Dollars | | |
|-------------------|---------------------------|--------------------------|-----------------|
| | 2005 | | |
| | Acquisition cost | Accumulated depreciation | Net book value |
| At March 31, 2005 | | | |
| Equipment | \$15,774 | \$ 8,520 | \$ 7,254 |
| Fixture | 29,938 | 17,600 | 12,338 |
| Other | 903 | 326 | 577 |
| Total | \$46,615 | \$26,446 | \$20,169 |

Future minimum lease payments:

| | Millions of Yen | | Thousands of U.S. Dollars |
|---------------------|-----------------|---------------|---------------------------|
| | 2004 | 2005 | 2005 |
| Due within one year | ¥ 961 | ¥ 754 | \$ 7,021 |
| Due after one year | 1,682 | 1,412 | 13,148 |
| Total | ¥ 2,643 | ¥2,166 | \$20,169 |

Annual lease payments excluding sub lease transactions for the years ended March 31, 2004 and 2005 amounted to ¥1,086 million and ¥946 million (\$8,809 thousand), respectively.

Depreciation for the years ended March 31, 2004 and 2005 amounted to ¥1,086 million and ¥946 million (\$8,809 thousand), respectively.

The amount of acquisition costs and future minimum lease payments under finance leases included the imputed interest expense portion.

Depreciation of the leased assets was calculated by the straight-line method over the respective lease terms being equal to the expected years of useful life, assuming that the estimated end-of-life salvage value was zero.

(Lessor)

Future minimum lease receivable:

| | Millions of Yen | | Thousands of U.S. Dollars |
|---------------------|-----------------|------|------------------------------|
| | 2004 | 2005 | 2005 |
| Due within one year | ¥ 8 | ¥ 31 | \$ 289 |
| Due after one year | 13 | 98 | 912 |
| Total | ¥21 | ¥129 | \$1,201 |

Noncancelable Operating Leases

Future minimum lease payments under agreements classified as operating leases with noncancelable terms for the years ended March 31, 2004 and 2005 were as follows:

(Lessee)

Future minimum lease payments:

| | Millions of Yen | | Thousands of U.S. Dollars |
|---------------------|-----------------|--------|------------------------------|
| | 2004 | 2005 | 2005 |
| Due within one year | ¥ 1,910 | ¥1,768 | \$16,464 |
| Due after one year | 8,823 | 7,402 | 68,926 |
| Total | ¥10,733 | ¥9,170 | \$85,390 |

(Lessor)

Future minimum lease payments to be received:

| | Millions of Yen | | Thousands of U.S. Dollars |
|---------------------|-----------------|------|------------------------------|
| | 2004 | 2005 | 2005 |
| Due within one year | ¥171 | ¥215 | \$2,002 |
| Due after one year | 429 | 307 | 2,859 |
| Total | ¥600 | ¥522 | \$4,861 |

9. SEGMENT INFORMATION

The Company and its consolidated subsidiaries are engaged in diverse activities in a wide range of fields in Japan and overseas, including the buying and selling of various goods, and the planning, coordination and integration of various types of projects.

Information by Operation

Information by operation for the years ended March 31, 2004 and 2005 was as follows:

| Year ended March 31, 2004 | Millions of Yen | | | | | | | | Consolidated |
|------------------------------------|-----------------|----------------------|-----------------|-----------------|--------------------|----------------|-------------------|--------------------------|-------------------|
| | Chemicals | Produce & Foodstuffs | Textiles | Electronics | Machinery & Energy | Others | Total | Elimination or Corporate | |
| Total Trading Transactions: | | | | | | | | | |
| Outside customers | ¥408,243 | ¥217,115 | ¥259,886 | ¥232,426 | ¥438,678 | ¥47,736 | ¥1,604,084 | — | ¥1,604,084 |
| Inter-segment | 124 | 11 | 1,401 | 89 | 879 | 6,708 | 9,212 | ¥ (9,212) | — |
| Total | ¥408,367 | ¥217,126 | ¥261,287 | ¥232,515 | ¥439,557 | ¥54,444 | ¥1,613,296 | ¥ (9,212) | ¥1,604,084 |
| Operating expenses | ¥397,988 | ¥207,820 | ¥256,615 | ¥224,927 | ¥438,862 | ¥54,781 | ¥1,580,993 | ¥ (5,088) | ¥1,575,905 |
| Operating income (loss) | 10,379 | 9,306 | 4,672 | 7,588 | 695 | (337) | 32,303 | (4,124) | 28,179 |
| Total assets | 200,627 | 74,097 | 74,996 | 91,149 | 159,050 | 84,987 | 684,906 | 84,169 | 769,075 |
| Depreciation | 2,584 | 1,382 | 90 | 97 | 1,242 | 498 | 5,893 | 514 | 6,407 |
| Capital expenditure | 1,037 | 358 | 43 | 15 | 252 | 76 | 1,781 | 50 | 1,831 |

According to the business restructuring based on “Tomen Group Medium-term Management Plan” which was resolved on December 27, 2002, effective for the year ended March 31, 2004, the Companies changed their operation segment configuration as follows:

- To disclose the operation of “Electronics”
- To separate the operation of “Energy” from “Chemicals & Energy”, and merge “Machinery” with “Energy” as “Machinery & Energy”
- To include “Construction & Real Estate” in “Others” as it became immaterial

| Year ended March 31, 2005 | Millions of Yen | | | | | | | | Consolidated |
|------------------------------------|-----------------|----------------------|-----------------|-----------------|--------------------|----------------|-------------------|--------------------------|-------------------|
| | Chemicals | Produce & Foodstuffs | Textiles | Electronics | Machinery & Energy | Others | Total | Elimination or Corporate | |
| Total Trading Transactions: | | | | | | | | | |
| Outside customers | ¥407,605 | ¥230,648 | ¥185,159 | ¥279,365 | ¥447,019 | ¥27,508 | ¥1,577,304 | — | ¥1,577,304 |
| Inter-segment | 144 | 14 | 133 | 27 | 90 | 3,281 | 3,689 | ¥ (3,689) | — |
| Total | ¥407,749 | ¥230,662 | ¥185,292 | ¥279,392 | ¥447,109 | ¥30,789 | ¥1,580,993 | ¥ (3,689) | ¥1,577,304 |
| Operating expenses | ¥400,119 | ¥221,693 | ¥182,883 | ¥270,751 | ¥444,546 | ¥30,376 | ¥1,550,368 | ¥ 367 | ¥1,550,735 |
| Operating income (loss) | 7,630 | 8,969 | 2,409 | 8,641 | 2,563 | 413 | 30,625 | (4,056) | 26,569 |
| Total assets | 220,345 | 73,289 | 66,449 | 94,755 | 136,116 | 63,228 | 654,182 | 79,612 | 733,794 |
| Depreciation | 1,761 | 1,269 | 73 | 100 | 1,058 | 335 | 4,596 | 469 | 5,065 |
| Capital expenditure | 1,267 | 229 | 129 | 72 | 651 | 172 | 2,520 | 141 | 2,661 |

| Year ended March 31, 2005 | Thousands of U.S. Dollars | | | | | | | | Elimination or Corporate | Consolidated |
|------------------------------------|---------------------------|----------------------|--------------------|--------------------|--------------------|------------------|---------------------|-------------------|--------------------------|--------------|
| | Chemicals | Produce & Foodstuffs | Textiles | Electronics | Machinery & Energy | Others | Total | | | |
| Total Trading Transactions: | | | | | | | | | | |
| Outside customers | \$3,795,558 | \$2,147,760 | \$1,724,174 | \$2,601,406 | \$4,162,576 | \$256,151 | \$14,687,625 | — | \$14,687,625 | |
| Inter-segment | 1,341 | 131 | 1,238 | 252 | 838 | 30,551 | 34,351 | \$(34,351) | — | |
| Total | \$3,796,899 | \$2,147,891 | \$1,725,412 | \$2,601,658 | \$4,163,414 | \$286,702 | \$14,721,976 | \$(34,351) | \$14,687,625 | |
| Operating expenses | \$3,725,850 | \$2,064,373 | \$1,702,980 | \$2,521,194 | \$4,139,548 | \$282,855 | \$14,436,800 | \$ 3,418 | \$14,440,218 | |
| Operating income (loss) | 71,049 | 83,518 | 22,432 | 80,464 | 23,866 | 3,847 | 285,176 | \$(37,769) | 247,407 | |
| Total assets | 2,051,820 | 682,456 | 618,763 | 882,345 | 1,267,492 | 588,772 | 6,091,648 | 741,335 | 6,832,983 | |
| Depreciation | 16,398 | 11,817 | 680 | 931 | 9,852 | 3,120 | 42,798 | 4,367 | 47,165 | |
| Capital expenditure | 11,798 | 2,132 | 1,201 | 670 | 6,062 | 1,603 | 23,466 | 1,313 | 24,779 | |

Notes: (1) Unallocated operating expenses included in the column "Elimination or Corporate" amounted to ¥4,197 million and ¥4,086 million (\$38,048 thousand) for the years ended March 31, 2004 and 2005, respectively. Major items include expenses, relating to administrative operations.

(2) Unallocated corporate assets included in the column "Elimination or Corporate" amounted to ¥86,615 million and ¥82,683 million (\$769,932 thousand) at March 31, 2004 and 2005, respectively. Major items are cash, deposits and securities pertaining to financial activities.

Information by Geographic Area

Information by geographic area for the years ended March 31, 2004 and 2005 was as follows:

| Year ended March 31, 2004 | Millions of Yen | | | | | | Elimination or Corporate | Consolidated |
|------------------------------------|-------------------|-----------------|----------------|-----------------|---------------|-------------------|--------------------------|-------------------|
| | Japan | North America | Europe | Asia/Oceania | Others | Total | | |
| Total Trading Transactions: | | | | | | | | |
| Outside customers | ¥1,380,157 | ¥ 60,634 | ¥20,876 | ¥135,232 | ¥7,185 | ¥1,604,084 | — | ¥1,604,084 |
| Inter-segment | 74,847 | 68,722 | 5,172 | 23,358 | 277 | 172,376 | ¥(172,376) | — |
| Total | ¥1,455,004 | ¥129,356 | ¥26,048 | ¥158,590 | ¥7,462 | ¥1,776,460 | ¥(172,376) | ¥1,604,084 |
| Operating expenses | ¥1,432,362 | ¥128,527 | ¥24,893 | ¥156,615 | ¥5,934 | ¥1,748,331 | ¥(172,426) | ¥1,575,905 |
| Operating income | 22,642 | 829 | 1,155 | 1,975 | 1,528 | 28,129 | 50 | 28,179 |
| Total assets | 733,768 | 82,396 | 23,539 | 92,556 | 16,800 | 949,059 | (179,984) | 769,075 |

| Year ended March 31, 2005 | Millions of Yen | | | | | | Elimination or Corporate | Consolidated |
|------------------------------------|-------------------|-----------------|----------------|-----------------|----------------|-------------------|--------------------------|-------------------|
| | Japan | North America | Europe | Asia/Oceania | Others | Total | | |
| Total Trading Transactions: | | | | | | | | |
| Outside customers | ¥1,325,261 | ¥ 48,340 | ¥ 8,138 | ¥190,556 | ¥ 5,009 | ¥1,577,304 | — | ¥1,577,304 |
| Inter-segment | 105,818 | 79,704 | 4,489 | 27,076 | 59 | 217,146 | ¥(217,146) | — |
| Total | ¥1,431,079 | ¥128,044 | ¥12,627 | ¥217,632 | ¥ 5,068 | ¥1,794,450 | ¥(217,146) | ¥1,577,304 |
| Operating expenses | ¥1,407,573 | ¥128,343 | ¥12,695 | ¥215,631 | ¥ 3,600 | ¥1,767,842 | ¥(217,107) | ¥1,550,735 |
| Operating income (loss) | 23,506 | (299) | (68) | 2,001 | 1,468 | 26,608 | (39) | 26,569 |
| Total assets | 697,866 | 58,530 | 18,931 | 110,087 | 14,389 | 899,803 | (166,009) | 733,794 |

| Year ended March 31, 2005 | Thousands of U.S. Dollars | | | | | | | |
|------------------------------------|---------------------------|--------------------|------------------|--------------------|-----------------|---------------------|--------------------------|---------------------|
| | Japan | North America | Europe | Asia/Oceania | Others | Total | Elimination or Corporate | Consolidated |
| Total Trading Transactions: | | | | | | | | |
| Outside customers | \$12,340,637 | \$ 450,135 | \$ 75,780 | \$1,774,430 | \$46,643 | \$14,687,625 | — | \$14,687,625 |
| Inter-segment | 985,362 | 742,192 | 41,801 | 252,127 | 550 | 2,022,032 | \$(2,022,032) | — |
| Total | \$13,325,999 | \$1,192,327 | \$117,581 | \$2,026,557 | \$47,193 | \$16,709,657 | \$(2,022,032) | \$14,687,625 |
| Operating expenses | \$13,107,115 | \$1,195,111 | \$118,214 | \$2,007,924 | \$33,523 | \$16,461,887 | \$(2,021,669) | \$14,440,218 |
| Operating income (loss) | 218,884 | (2,784) | (633) | 18,633 | 13,670 | 247,770 | (363) | 247,407 |
| Total assets | 6,498,426 | 545,023 | 176,283 | 1,025,114 | 133,989 | 8,378,835 | (1,545,852) | 6,832,983 |

Overseas Trading Transactions

Overseas trading transactions with outside customers, which represent exports from Japan and off-shore transactions of the Companies for the years ended March 31, 2004 and 2005 were as follows:

| | Millions of Yen | | | | |
|--|-----------------|---------|--------------|---------|----------|
| | 2004 | | | | |
| | North America | Europe | Asia/Oceania | Other | Total |
| Overseas trading transactions with outside customers | ¥56,067 | ¥41,863 | ¥450,869 | ¥50,969 | ¥599,768 |
| Percentage of total trading transactions | 3.5% | 2.6% | 28.1% | 3.2% | 37.4% |

| | Millions of Yen | | | | |
|--|-----------------|----------------|-----------------|----------------|-----------------|
| | 2005 | | | | |
| | North America | Europe | Asia/Oceania | Other | Total |
| Overseas trading transactions with outside customers | ¥40,404 | ¥21,319 | ¥493,149 | ¥43,725 | ¥598,597 |
| Percentage of total trading transactions | 2.6% | 1.3% | 31.3% | 2.8% | 38.0% |

| | Thousands of U.S. Dollars | | | | |
|--|---------------------------|------------------|--------------------|------------------|--------------------|
| | 2005 | | | | |
| | North America | Europe | Asia/Oceania | Other | Total |
| Overseas trading transactions with outside customers | \$376,236 | \$198,519 | \$4,592,131 | \$407,162 | \$5,574,048 |

10. SALES TO AND PURCHASES FROM UNCONSOLIDATED SUBSIDIARIES AND AFFILIATES

Sales to and purchase from unconsolidated subsidiaries and affiliates for the years ended March 31, 2004 and 2005 were as follows:

| | Millions of Yen | | Thousands of U.S. Dollars |
|-----------|-----------------|----------------|---------------------------|
| | 2004 | 2005 | 2005 |
| Sales | ¥45,788 | ¥52,994 | \$493,472 |
| Purchases | 36,898 | 40,095 | 373,359 |

11. DEFERRED TAXES

Significant components of deferred tax assets and liabilities at March 31, 2004 and 2005 were as follows:

| | Millions of Yen | | Thousands of U.S. Dollars |
|--|-----------------|-----------------|------------------------------|
| | 2004 | 2005 | 2005 |
| Deferred tax assets: | | | |
| Allowance for doubtful receivables | ¥ 26,382 | ¥ 30,142 | \$280,678 |
| Loss on revaluation of investments in unconsolidated subsidiaries and affiliates | 30,273 | 33,247 | 309,591 |
| Accrued retirement benefits | 2,491 | 2,082 | 19,387 |
| Unrealized intercompany profit | 299 | 297 | 2,766 |
| Unrealized loss on other securities | 1,386 | 1,382 | 12,869 |
| Loss on revaluation of investments in securities | 8,268 | 4,510 | 41,996 |
| Net operating loss carryforwards | 10,238 | 6,878 | 64,047 |
| Other | 6,858 | 4,737 | 44,111 |
| Gross deferred tax assets | 86,195 | 83,275 | 775,445 |
| Valuation allowance | (57,047) | (57,490) | (535,339) |
| Total deferred tax assets | 29,148 | 25,785 | 240,106 |
| Deferred tax liabilities: | | | |
| Depreciation | 1,696 | 1,664 | 15,495 |
| Unrealized profit on other securities | 1,674 | 2,898 | 26,986 |
| Other | 1,381 | 1,421 | 13,232 |
| Gross deferred tax liabilities | 4,751 | 5,983 | 55,713 |
| Net deferred tax assets | ¥ 24,397 | ¥ 19,802 | \$184,393 |

On March 31, 2003, the law governing municipal tax was revised to impose an enterprise tax through “pro forma standard taxation” starting from the fiscal year beginning April 1, 2004. According to this tax reform act, the enterprise tax rate declined starting from the fiscal year beginning April 1, 2004. As a result, the statutory income tax rate declined from 40.4% to 39.4%.

Reconciliation of the difference between the statutory income tax rate and the effective income tax rate for the years ended March 31, 2004 and 2005 was as follows:

| | 2004 | 2005 |
|--|--------|--------------|
| Statutory income tax rate | 40.4% | 39.4% |
| Difference in tax rates for foreign subsidiaries | (4.7) | (4.3) |
| Equity in earnings of unconsolidated subsidiaries and affiliates | (13.0) | (4.2) |
| Expenses not deductible for income tax purposes | 6.0 | 4.5 |
| Tax benefits not recognized on loss of certain subsidiaries | 13.6 | 3.9 |
| Other | 4.5 | 2.7 |
| Effective income tax rate | 46.8% | 42.0% |

12. CONTINGENT LIABILITIES

The Companies guaranteed payment of loans granted by financial institutions to their customers and suppliers in an amount of ¥13,000 million (\$121,054 thousand) at March 31, 2005.

The Companies were contingently liable for trade notes receivable discounted with banks and endorsed to suppliers in an amount of ¥5,934 million (\$55,257 thousand) at March 31, 2005.

The Company and Tomen Real Estate Development Co., Ltd. ("TRED"), which is a consolidated subsidiary of the Company, sold lands to the Organization for Promoting Urban Development ("OPRD") with a return condition in 1999. The sales prices of the lands were ¥2,999 million and ¥2,942 million, respectively. Under the return condition, OPRD has a right to return the lands to the Company and TRED within ten years from the purchase contract date. The Company and TRED provided an allowance for estimated loss on the return of the lands which would be required if OPRD exercises the right in the future. The allowance for estimated loss which was included in other long-term liabilities at March 31, 2004 and 2005 amounted to ¥2,168 million and ¥2,168 million (\$20,188 thousand), respectively.

13. DERIVATIVE INSTRUMENTS

Fair value and unrealized gains (losses) on the contract amount of derivative instruments at March 31, 2004 and 2005 were as follows:

| | Millions of Yen | | | | | | Thousands of U.S. Dollars | | |
|-----------------------------|-----------------|------------|---------------------------|-----------------|----------------|---------------------------|---------------------------|------------------|---------------------------|
| | 2004 | | | 2005 | | | 2005 | | |
| | Contract amount | Fair value | Unrealized gains (losses) | Contract amount | Fair value | Unrealized gains (losses) | Contract amount | Fair value | Unrealized gains (losses) |
| Currency Related: | | | | | | | | | |
| Forward exchange contracts: | | | | | | | | | |
| Selling: | | | | | | | | | |
| U.S. dollars | ¥65,057 | ¥63,986 | ¥ 1,071 | ¥58,904 | ¥60,007 | ¥(1,103) | \$548,505 | \$558,776 | \$(10,271) |
| Euro | 605 | 591 | 14 | 528 | 531 | (3) | 4,917 | 4,945 | (28) |
| Australian dollars | 314 | 314 | 0 | 1,120 | 1,168 | (48) | 10,429 | 10,876 | (447) |
| Other currencies | 743 | 771 | (28) | 597 | 622 | (25) | 5,559 | 5,792 | (233) |
| Buying: | | | | | | | | | |
| U.S. dollars | 53,906 | 52,807 | (1,099) | 49,476 | 50,721 | 1,245 | 460,713 | 472,307 | 11,594 |
| Other currencies | 3,882 | 3,825 | (57) | 2,571 | 2,613 | 42 | 23,941 | 24,332 | 391 |
| Currency swap contracts: | | | | | | | | | |
| Australian dollars | 2,000 | 102 | 102 | — | — | — | — | — | — |
| Total | | | ¥ 3 | | | ¥ 108 | | | \$ 1,006 |

Note: The fair value of forward exchange contracts is calculated based on the quoted market price.

The fair value of currency swap contracts is calculated based on the quotes obtained from financial institutions.

The derivative transactions accounted for as hedge are excluded from the above disclosure.

| | Millions of Yen | | | | | | Thousands of U.S. Dollars | | |
|---|-----------------|------------|---------------------------|-----------------|------------|---------------------------|---------------------------|------------|---------------------------|
| | 2004 | | | 2005 | | | 2005 | | |
| | Contract amount | Fair value | Unrealized gains (losses) | Contract amount | Fair value | Unrealized gains (losses) | Contract amount | Fair value | Unrealized gains (losses) |
| Interest Rate Related: | | | | | | | | | |
| Interest rate swap contracts: | | | | | | | | | |
| Receipt-fixed/ Payment-variable rate | ¥7,500 | ¥ 66 | ¥ 66 | — | — | — | — | — | — |
| Receipt-variable/ Payment-fixed rate | 6,000 | (50) | (50) | — | — | — | — | — | — |
| Total | | | ¥ 16 | | | — | | | — |

Note: The fair value of interest rate swap contracts is calculated based on the quotes obtained from financial institutions.

The derivative transactions accounted for as hedge are excluded in the above disclosure.

| Commodity Related: | Millions of Yen | | | | | | Thousands of U.S. Dollars | | |
|----------------------|-----------------|------------|---------------------------|-----------------|------------|---------------------------|---------------------------|------------|---------------------------|
| | 2004 | | | 2005 | | | 2005 | | |
| | Contract amount | Fair value | Unrealized gains (losses) | Contract amount | Fair value | Unrealized gains (losses) | Contract amount | Fair value | Unrealized gains (losses) |
| Future contracts: | | | | | | | | | |
| Produce & Foodstuffs | | | | | | | | | |
| Selling | ¥886 | ¥903 | ¥(17) | ¥1,529 | ¥1,608 | ¥ (79) | \$14,238 | \$14,974 | \$(736) |
| Buying | 705 | 726 | 21 | 627 | 733 | 106 | 5,839 | 6,826 | 987 |
| Total | | | ¥ 4 | | | ¥ 27 | | | \$ 251 |

Note: The fair value of contracts with transactions in the market is the final market value on The Tokyo Grain Exchange or other exchanges.

The derivative transactions accounted for as hedge are excluded in the above disclosure.

14. ACCRUED RETIREMENT BENEFITS

The Company employed a qualified retirement-funded pension plan and a lump-sum retirement benefit plan until fiscal 2003. In fiscal 2004, the Company decided to revise the benefit plan in order to strengthen cost competitiveness. As a result, the Company terminated the tax qualified retirement-funded pension plan and has established a defined contribution plan. In relation to the termination of the plan, the Company recognized a gain on reversal of prior service liability amounting to ¥1,849 million and a loss on amortization of retirement benefit obligation amounting to ¥9,232 million. The Company employs a lump-sum retirement benefit plan which is qualified as a defined benefit pension plan. The Company shifted a part of the lump-sum retirement benefit plan to a defined contribution plan on October 1, 2004. In relation to the shift of the plan, the Company recognized a gain on reversal of prior service liability amounting to ¥2,018 million (\$18,791 thousand) in fiscal 2005.

Certain domestic subsidiaries maintain welfare pension fund plans, qualified retirement-funded pension plans and the lump-sum retirement benefit plans.

Certain overseas subsidiaries maintain defined benefits plans.

Benefit obligation, plan assets and the funded status of the Companies at March 31, 2004 and 2005 were as follows:

| | Millions of Yen | | Thousands of U.S. Dollars |
|--|-----------------|---------|---------------------------|
| | 2004 | 2005 | 2005 |
| Projected benefit obligation | ¥21,288 | ¥18,873 | \$175,743 |
| Plan assets at fair value | (5,627) | (5,967) | (55,564) |
| Funded status | 15,661 | 12,906 | 120,179 |
| Unrecognized net transition obligation at date of adoption | (3,361) | (3,000) | (27,936) |
| Unrecognized actuarial loss | (5,108) | (4,075) | (37,946) |
| Unrecognized prior service cost | (51) | (49) | (456) |
| Accrued retirement benefits | ¥ 7,141 | ¥ 5,782 | \$ 53,841 |

Severance and pension costs of the Companies, which included the following components, for the years ended March 31, 2004 and 2005 were as follows:

| | Millions of Yen | | Thousands of U.S. Dollars |
|--|-----------------|--------|---------------------------|
| | 2004 | 2005 | 2005 |
| Service cost | ¥1,511 | ¥1,129 | \$10,513 |
| Interest cost | 1,062 | 481 | 4,479 |
| Expected return on plan assets | (614) | (211) | (1,965) |
| Effect of change from alternative method to principle method | 295 | — | — |
| Transition obligation at date of adoption | 1,279 | 550 | 5,122 |
| Actuarial losses | 1,456 | 517 | 4,814 |
| Prior service cost | 8 | 28 | 261 |
| Others | — | 156 | 1,452 |
| Net periodic benefit cost | ¥4,997 | ¥2,650 | \$24,676 |

Others above represent the contributions under the defined contribution plan, etc.

Assumptions used in the calculation for the defined benefits plan for the years ended March 31, 2004 and 2005 were as follows:

| | 2004 | 2005 |
|---|---------------------|---------------------|
| Discount rate | Mainly 2.5% | Mainly 2.5% |
| Long-term rate of return on fund assets | Mainly 4.5% | Mainly 3.0% |
| Method of attributing benefits to periods of service | Straight-line basis | Straight-line basis |
| Amortization period for prior service liability | Note | Note |
| Amortization period for actuarial gains/losses | Mainly 11 years | Mainly 11 years |
| Amortization period for transition obligation at date of adoption | 5 to 15 years | 5 to 15 years |

Note: The Company fully amortizes it in the fiscal year when it is incurred.

Subsidiaries amortize it mainly over 5 years, which does not exceed the average remaining service years of employees at the end of the fiscal year when it is incurred.

15. SUPPLEMENTARY CASH FLOW INFORMATION

Cash and cash equivalents at March 31, 2004 and 2005 consisted of the following:

| | Millions of Yen | | Thousands of U.S. Dollars |
|--|-----------------|---------|---------------------------|
| | 2004 | 2005 | 2005 |
| Cash and time deposits | ¥77,862 | ¥78,776 | \$ 733,551 |
| Less, time deposits with deposit term of over three months | (1,273) | (155) | (1,444) |
| Add, marketable securities with maturity of less than three months | 2,811 | — | — |
| Cash and cash equivalents | ¥79,400 | ¥78,621 | \$ 732,107 |

16. PER SHARE AMOUNT

The basis for calculation of net income per share for the years ended March 31, 2004 and 2005 is as follows:

| | Millions of Yen | | Thousands of U.S. Dollars |
|---|-----------------|-------------------|------------------------------|
| | 2004 | 2005 | 2005 |
| Numerator: | | | |
| Net income | ¥ 3,754 | ¥ 9,628 | \$89,655 |
| Payment of bonuses to directors and corporate auditors | (26) | (24) | (224) |
| Net income available to common stockholders | 3,728 | 9,604 | 89,431 |
| Effect of dilutive securities: | | | |
| Convertible bonds issued by affiliate | 24 | 60 | 559 |
| Diluted net income | 3,752 | 9,664 | 89,990 |
| Denominator: | | | |
| Basic weighted average number of shares outstanding (1,000 shares) | 722,190 | 805,820 | |
| Effect of dilutive securities: | | | |
| Preferred stock (1,000 shares) | 1,188,306 | 678,156 | |
| Diluted weighted number of shares outstanding | ¥1,910,496 | ¥1,483,976 | |
| Net income per share: | | | |
| Basic | ¥ 5.16 | ¥ 11.92 | ¢ 11.10 |
| Diluted | 1.96 | 6.51 | 6.06 |

17. RECLASSIFICATION

Certain reclassifications of previously reported amounts have been made to the consolidated statements of cash flows for the year ended March 31, 2004 to conform to the current year presentation. Such reclassifications have no effect on net assets, net income and cash flows.

18. MEDIUM-TERM MANAGEMENT PLAN

The "Tomen Group Medium-term Management Plan" was drawn up at the meeting of the Board of Directors held on December 27, 2002. The objective of the medium-term management plan is to make the Company more competitive, to earn the trust of investors by strengthening the capital and business alliance with Toyota Tsusho, which is one of the Company's stockholders, promoting business reorganization and strengthening cost competitiveness under the guidance of the Toyota Group.

For the year ended March 31, 2004, as a part of the medium-term management plan, with the early disposal plan of real estate, the Company revalued certain real estate and recorded a loss on real estate amounting to ¥7,632 million, which consisted of a loss on disposal or revaluation of real estate amounting to ¥4,390 million, a provision for impaired receivables amounting to ¥1,257 million, a provision for certain estimated loss on lands amounting to ¥1,960 million and a provision for a loss on guarantees amounting to ¥25 million.

For the year ended March 31, 2005, as a part of the medium-term management plan, with the early disposal plan of real estate, the Company revalued certain real estate and recorded a loss on real estate amounting to ¥1,904 million (\$17,730 thousand), which consisted of a loss on disposal or revaluation of real estate amounting to ¥1,428 million (\$13,297 thousand) and a loss on business withdrawal amounting to ¥476 million (\$4,433 thousand).

19. RELATED PARTY TRANSACTIONS

Material transactions of the Company with its related companies and individuals, excluding transactions with consolidated subsidiaries which are eliminated in the consolidated financial statements and other than those disclosed elsewhere in these financial statements, for the years ended March 31, 2004 and 2005, were as follows:

| Name of Related Company | Paid-in Capital | Principal Business | Equity Ownership Percentage Owned by the Related Company | Description of the Company's Transactions | Transaction Amounts | | | Balances at March 31, | | | |
|-------------------------|-----------------|--------------------|--|---|---------------------|---------------|---------------------------|-----------------------|------|---------------------------|-----------------|
| | | | | | Millions of Yen | | Thousands of U.S. Dollars | Millions of Yen | | Thousands of U.S. Dollars | |
| | | | | | 2004 | 2005 | 2005 | Account | 2004 | 2005 | 2005 |
| Toyota Tsusho | ¥26,748 million | Wholesales | 20.13% | Business transfer | — | ¥2,772 | \$25,812 | Other current assets | — | ¥2,772 | \$25,812 |
| | | | | Sales of securities | — | 754 | 7,021 | — | — | — | — |
| | | | | Gain on sales of securities | — | 141 | 1,313 | — | — | — | — |

The terms and conditions of the above transactions are on an arm's-length basis.

Note: The transaction amounts disclosed above include consumption tax.

REPORT OF INDEPENDENT AUDITORS

To the Board of Directors and Shareholders of
TOMEN CORPORATION

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of TOMEN CORPORATION and its consolidated subsidiaries as of March 31, 2004 and 2005, and the related consolidated statements of income, stockholders' equity, and cash flows for the years then ended, all expressed in Japanese Yen. These consolidated financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audits.

We conducted our audits in accordance with auditing standards generally accepted in Japan. These standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. An audit also includes assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall consolidated financial statement presentation. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the consolidated financial position of TOMEN CORPORATION and its consolidated subsidiaries as of March 31, 2004 and 2005, and the consolidated results of their operations and their cash flows for the years then ended in conformity with accounting principles generally accepted in Japan.

As described in Note 9, effective for the year ended March 31, 2004, TOMEN CORPORATION and its consolidated subsidiaries changed their configuration of operating segment.

The amounts expressed in U.S. dollars, which are provided solely for the convenience of the readers, have been translated on the basis set forth in Note 3 to the accompanying consolidated financial statements.



ChuoAoyama PricewaterhouseCoopers

Osaka, Japan
June 24, 2005

組織図

(2005年8月1日現在)



会社概要

(2005年3月31日現在)

東京本社

〒100-8320
東京都千代田区丸の内三丁目8番1号 トーメン丸の内ビル
TEL: 03-5288-2111
FAX: 03-5288-9100

大阪本社

〒530-8622
大阪市北区中之島三丁目2番18号 住友中之島ビル
TEL: 06-6447-9333
FAX: 06-6447-9799

名古屋支社

〒460-8710
名古屋市中区丸の内二丁目18番25号 丸の内KSビル
TEL: 052-232-5111
FAX: 052-232-5351

事業所数

国内 8
海外店・現地法人 68

連結子会社

国内 48
海外 83
(合計 131)

関連会社

国内 16
海外 44
(合計 60)

従業員数

単体 1,157名(海外事務所の現地従業員191名を含む)
連結 5,798名

発行済株式総数

普通株式 810,061,645株
優先株式 144,000,000株

資本金

44,199,948,000円

主要株主

| 株主名 | 株数(千株) | 議決権比率(%) |
|------------------------------|---------|----------|
| 豊田通商株式会社 | 159,735 | 20.13 |
| トヨタ自動車株式会社 | 86,206 | 10.86 |
| 株式会社UFJ銀行 | 31,434 | 3.96 |
| あいおい損害保険株式会社 | 26,275 | 3.31 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 20,049 | 2.52 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 19,705 | 2.48 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 13,330 | 1.68 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 12,714 | 1.60 |
| バンカ インテッサ クライアーツ オムニバス アカウント | 9,094 | 1.14 |
| 三洋化成工業株式会社 | 9,007 | 1.13 |

上場証券取引所

東京、大阪、名古屋証券取引所

名義書換代理人

中央三井信託銀行株式会社

アニュアルレポートに関するお問い合わせは下記までご連絡ください。

株式会社トーメン IR室
〒100-8320 東京都千代田区丸の内三丁目8番1号
TEL: 03-5288-2304
FAX: 03-5288-9068
E-mail: ir@tomen.com
ホームページ: <http://www.tomen.co.jp>

